令和７年度

下松市公営企業会計決算審査意見書

下 松 市 水 道 事 業 会 計

下松市工業用水道事業会計

下松市簡易水道事業会計

下松市公共下水道事業会計

下松市監査委員

下 松 監 第　１２　号
令和８年７月２２日

下松市長
　國　井　益　雄　様

下松市監査委員
　小　田　　修
下松市監査委員
　永　田　憲　男

令和７年度下松市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第２項の規定に基づき、審査に付された令和７年度下松市水道事業会計、下松市工業用水道事業会計、下松市簡易水道事業会計及び下松市公共下水道事業会計の決算を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目　　次

第１　審査内容及び結果 ……1

１　審査の対象 ……1
２　審査の期間 ……1
３　審査の方法 ……1
４　審査の結果 ……1

第２　水道事業会計 ……2

１　経営成績 ……2
⑴ 経営状況 ……2
⑵ 業務実績 ……2
⑶ 経営収支 ……5
２　財政状態 …… 11
⑴ 資本的収支 …… 11
⑵ 貸借対照表 …… 13
３　経営分析 …… 15
⑴ 職員給与費の分析 …… 15
⑵ 財務分析 …… 17
⑶ 経営成績の推移 …… 19
４　企業債の状況 …… 20
５　資金の状況 …… 21
６　むすび …… 22

第３　工業用水道事業会計 …… 23

１　経営成績 …… 23
⑴ 業務実績 …… 23
⑵ 経営収支 …… 24
２　財政状態 …… 28
⑴ 貸借対照表 …… 28
３　経営分析 …… 30
⑴ 財務分析 …… 30
４　資金の状況 …… 32
５　むすび …… 33

第４　簡易水道事業会計 …… 34

１　経営成績 …… 34
⑴ 経営状況 …… 34
⑵ 業務実績 …… 34
⑶ 経営収支 …… 35
２　財政状態 …… 39
⑴ 資本的収支 …… 39
⑵ 貸借対照表 …… 40
３　企業債の状況 …… 42
４　資金の状況 …… 43
５　むすび …… 44

第５　公共下水道事業会計 …… 45

１　経営成績 …… 45
⑴ 経営状況 …… 45
⑵ 業務実績 …… 45
⑶ 経営収支 …… 48
２　財政状態 …… 54
⑴ 資本的収支 …… 54
⑵ 貸借対照表 …… 56
３　経営分析 …… 58
⑴ 職員給与費の分析 …… 58
⑵ 財務分析 …… 60
⑶ 経営成績の推移 …… 62
４　汚水・雨水事業別の収支状況 …… 63
５　企業債の状況 …… 64
６　資金の状況 …… 65
７　むすび …… 66
【参考】キャッシュ・フロー計算書による経営状況の特徴 …… 67

（注）本書における数値等の表記は、次のとおりである。
１　千円単位表示の金額は、原則として単位未満を四捨五入した。
　したがって、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
２　比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
　したがって、構成比（％）は、内訳の計が100とならない場合がある。
３　文中の「ポイント」は、パーセンテージ間の差引数値である。
４　各表中の符号の用法は、次のとおりである。
　「０.０」　該当数値はあるが、単位未満のもの
　「　－　」　該当数値がないもの
　「　△　」　該当数値が負のもの
　「皆増」　前年度に該当数値がなく、比率が出せないもの
　「皆減」　本年度に該当数値がなく、比率が出せないもの
　「激増」　前年度比較の比率が 1000％以上となったもの
５　各表脚注の消費税等とは、消費税及び地方消費税をいう。

第１　審査内容及び結果

１　審査の対象

令和７年度下松市水道事業会計決算
令和７年度下松市工業用水道事業会計決算
令和７年度下松市簡易水道事業会計決算
令和７年度下松市公共下水道事業会計決算

２　審査の期間

令和８年６月３０日から令和８年７月１７日まで

３　審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された各会計決算書及び決算説明資料が、法令に準拠して作成され、予算執行状況、経営成績及び財政状態を適正に表示し、その計数に誤りがないかを下松市監査基準に基づき審査した。

また、地方公営企業法第3条に規定する企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するよう運営されているか、会計事務が適正な手続きによって処理されているか等についても、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手順により実施した。

なお、収入及び支出証拠書類については、例月出納検査において検査済みのため審査を省略した。

４　審査の結果

審査に付された各会計決算報告書、財務諸表及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿等と符合し、予算の執行状況、経営成績及び財政状態は適正であると認められた。

令和７年度の各事業会計の経営成績、財政状態、経営分析、資金の状況及び審査の意見は、次のとおりである。

なお、この決算審査意見書において意見を付した事項については、今後検討又は改善を要望する。

令和７年度

下 松 市 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

下松市監査委員

第２　水道事業会計

１　経営成績

(1)　経営状況（消費税等を含まない）

令和７年度の経営状況は、事業収益が12億5,753万円、事業費用が12億2,785万1千円で、差引き2,967万9千円の純利益を生じている。

これを前年度と比較すると、事業収益が464万9千円増加したが、事業費用も2,139万5千円増加したため、当年度純利益は前年度と比べ1,674万6千円の減となっている。

なお、当年度純利益の2,967万9千円は、全額が減債積立金として処分予定となっている。

(2)　業務実績

当年度の業務実績及び過去4年間の実績は、次表の普及状況等の推移表のとおりであるが、概要は次のとおりである。

ア　水道普及率

行政区域内人口に対する普及率は、98.1％で前年度と同じである。

イ　有収率

年間総有収水量は12,657,513㎥で、前年度に比べ661,070㎥増加し、年間総配水量も14,001,356㎥で、前年度に比べ1,016,422㎥増加したが、有収率は90.4％と前年度より2.0ポイント減少している。

年間総有収水量の増加は、一般分が66,060㎥減少したものの、東洋鋼鈑（株）が727,130㎥増加したためである。

ウ　施設利用率

施設利用率は59.9％で、1日平均配水量が前年度35,575㎥から当年度は38,360㎥と増加したことから4.3ポイント増加している。

エ　配水管延長

配水管の延長は、豊井恋ヶ浜線配水管布設工事、高橋通り配水管布設替工事（第２期）、豊井地区市道７号線（仮称）配水**支**管布設工事、豊井地区市道１号線（仮称）配水管布設工事、潮音町二丁目配水管布設替工事、大手町一丁目配水管布設替工事、上地線配水管布設替工事、豊井通り配水管布設替工事等により、前年度に比べ1,606ｍ増加したが、除却処分で641ｍ減少したため、当年度末の配水管延長は965ｍ増加の302,680ｍとなっている。

普　及　状　況　等　の　推　移　表

区　　分	令和７年度 A	令和６年度 B	令和５年度	令和４年度
行政区域内人口（人）	56,165	56,347	56,660	56,932
給水区域内人口（人）	55,737	55,903	56,201	56,453
給　水　人　口（人）	55,091	55,269	55,558	55,803
給　水　戸　数（戸）	26,601	26,394	26,331	26,211
給　水　栓　数（栓）	27,581	27,395	26,903	26,687
年間総配水量（m^3）	14,001,356	12,984,934	12,486,564	13,148,673
年間総有収水量（m^3）	12,657,513	11,996,443	11,567,517	12,317,133
有　　収　　率（％）	90.4	92.4	92.6	93.7
配水管延長（m）	302,680	301,715	300,598	297,106
水道普及率（％）	98.1	98.1	98.1	98.0
施設利用率（％）	59.9	55.6	53.3	56.3
負　　荷　　率（％）	81.6	73.3	69.8	80.0
最大稼働率（％）	73.5	75.8	76.4	70.4
供　給　単　価（円）	76.47	80.99	83.74	81.09
給　水　原　価（円）	81.92	84.71	83.48	80.40
料金回収率（％）	93.35	95.61	100.32	100.85

令和３年度	比較増減 Ａ－Ｂ	前年度対比 Ａ/Ｂ（％）	説　　明
57,238	△182	99.7	年度末現在の外国人を含む住民基本台帳登載人口
56,735	△166	99.7	行政区域内人口－米川地区人口
56,074	△178	99.7	給水戸数×給水区域内１世帯平均人員
26,081	207	100.8	給水区域内戸数－未給水地区戸数
26,317	186	100.7	上下水道局が設置したメーターの付いた水栓数
13,904,812	1,016,422	107.8	年間配水量
12,971,766	661,070	105.5	料金収入の対象となった年間水量
93.3	△2.0	―	年間総有収水量/年間総配水量×100
295,848	965	100.3	年度末現在
98.0	0.0	―	給水人口/行政区域内人口×100
59.5	4.3	―	1日平均配水量/1日配水能力×100
81.0	8.3	―	1日平均配水量/1日最大配水量×100
73.5	△2.3	―	1日最大配水量/1日配水能力×100
77.72	△4.52	94.4	給水収益/年間総有収水量
73.95	△2.79	96.7	(経常費用-受託工事費-材料売却原価)/年間総有収水量
105.11	△2.26	―	供給単価/給水原価×100

(3)　経営収支

ア　予算執行状況

収益的収入

（単位：千円、％）

区　　分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率
水道事業収益	1,374,700	1,361,711	△12,989	99.1
営業収益	1,067,362	1,065,541	△1,821	99.8
営業外収益	307,338	296,170	△11,168	96.4
特別利益	－	－	－	－

（注）消費税等を含む。

収益的支出

（単位：千円、％）

区　　分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	1,291,874	1,289,888	0	1,986	99.8
営業費用	1,221,802	1,219,963	0	1,839	99.8
営業外費用	69,928	69,925	0	3	100.0
特別損失	－	－	－	－	－
予備費	144	0	0	144	0.0

（注）消費税等を含む。

不用額（1,986 千円）の主なもの　　（単位：千円）

区　分	原水及び浄水費	配水及び給水費	業務費	総係費	その他	計
手当	194	644	221	105		1,164
法定福利費	36	54	55	191		336
報酬				202		202
予備費					144	144
退職給付費				69		69
交際費				38		38
計	230	698	276	605	144	1,953

イ　損益計算書

収益・費用の年度比較表

（単位：千円、％）

区分（目）	令和7年度		令和6年度		比較増減 A－B	比　率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
事業収益　①	1,257,530	100.0	1,252,881	100.0	4,649	100.4
営業収益	968,745	77.0	972,490	77.6	△3,745	99.6
給水収益	967,960	77.0	971,594	77.5	△3,634	99.6
その他営業収益	785	0.1	896	0.1	△111	87.6
営業外収益	288,785	23.0	280,391	22.4	8,394	103.0
受取利息及び配当金	6,038	0.5	2,657	0.2	3,381	227.2
他会計補助金	－	－	－	－	－	－
他会計負担金	8,193	0.7	7,475	0.6	718	109.6
長期前受金戻入	187,872	14.9	187,068	14.9	804	100.4
雑収益	86,682	6.9	83,191	6.6	3,491	104.2
特別利益	－	－	－	－	－	－
事業費用　②	1,227,851	100.0	1,206,456	100.0	21,395	101.8
営業費用	1,185,916	96.6	1,165,718	96.6	20,197	101.7
原水及び浄水費	188,757	15.4	183,050	15.2	5,707	103.1
配水及び給水費	117,431	9.6	121,855	10.1	△4,424	96.4
業務費	128,109	10.4	124,425	10.3	3,684	103.0
総係費	89,268	7.3	82,348	6.8	6,920	108.4
減価償却費	655,994	53.4	650,782	53.9	5,212	100.8
資産減耗費	6,357	0.5	3,259	0.3	3,098	195.1
その他営業費用	－	－	－	－	－	－
営業外費用	41,935	3.4	40,738	3.4	1,197	102.9
支払利息	38,085	3.1	37,000	3.1	1,085	102.9
雑支出	3,849	0.3	3,738	0.3	111	103.0
特別損失	－	－	－	－	－	－
当年度純利益　①-②	29,679		46,425		△16,746	63.9

（注）消費税等を含まない。

ウ　収益・費用明細の年度比較表

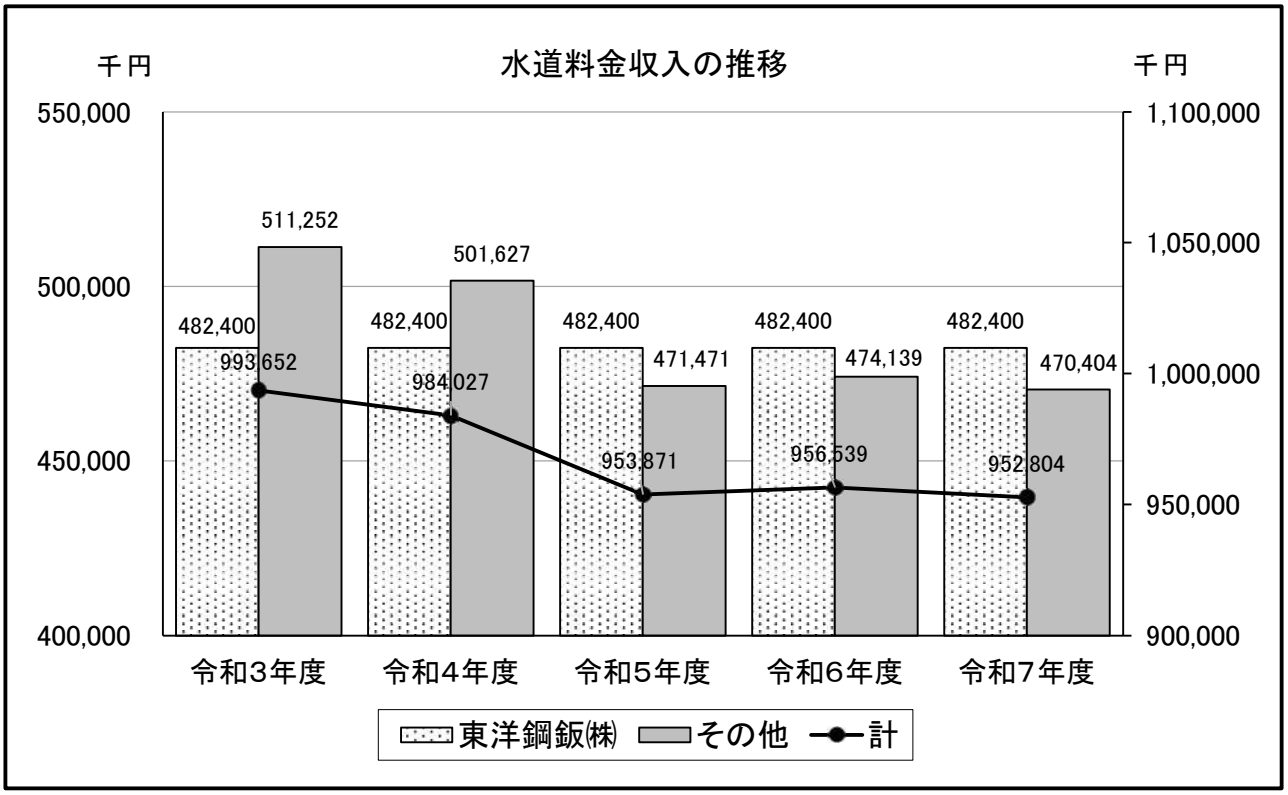
(ア)　収益

収益の区分別構成比及び前年度に対する増減状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区分（節）	令和7年度		令和6年度		比較増減 A－B	比　率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
水道料金	952,804	75.8	956,539	76.3	△3,735	99.6
メーター使用料金	15,156	1.2	15,055	1.2	101	100.7
給水工事申請手数料	785	0.1	896	0.1	△111	87.6
受取利息及び配当金	6,038	0.5	2,657	0.2	3,381	227.2
一般会計補助金	－	－	－	－	－	－
一般会計負担金	8,193	0.7	7,475	0.6	718	109.6
長期前受金戻入	187,872	14.9	187,068	14.9	804	100.4
施設賃貸料	1,685	0.1	2,014	0.2	△329	83.7
不用品売却収益	3,142	0.2	3,230	0.3	△88	97.3
その他雑収益	81,855	6.5	77,947	6.2	3,908	105.0
計	1,257,530	100.0	1,252,881	100.0	4,649	100.4

（注）消費税等を含まない。



(イ)　費用

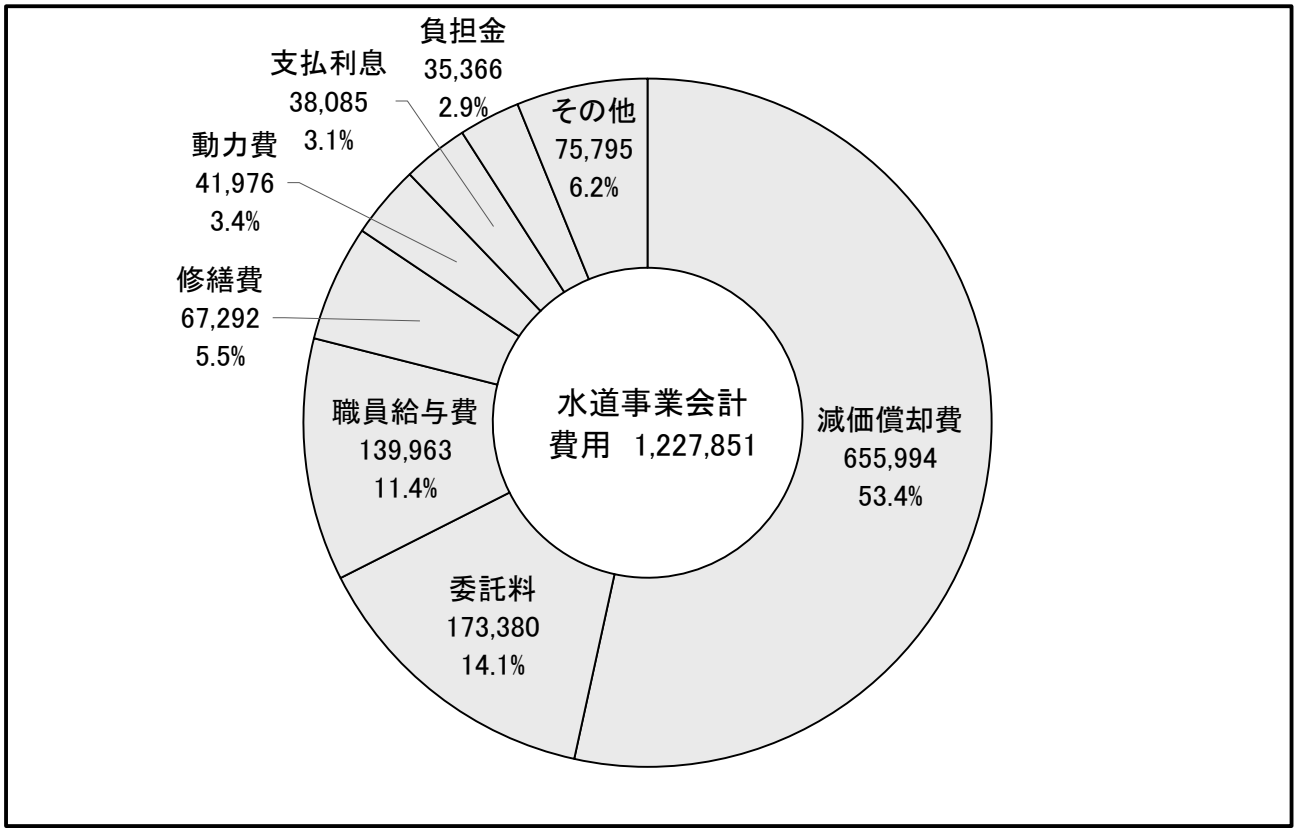
費用の区分別構成比及び前年度に対する増減状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

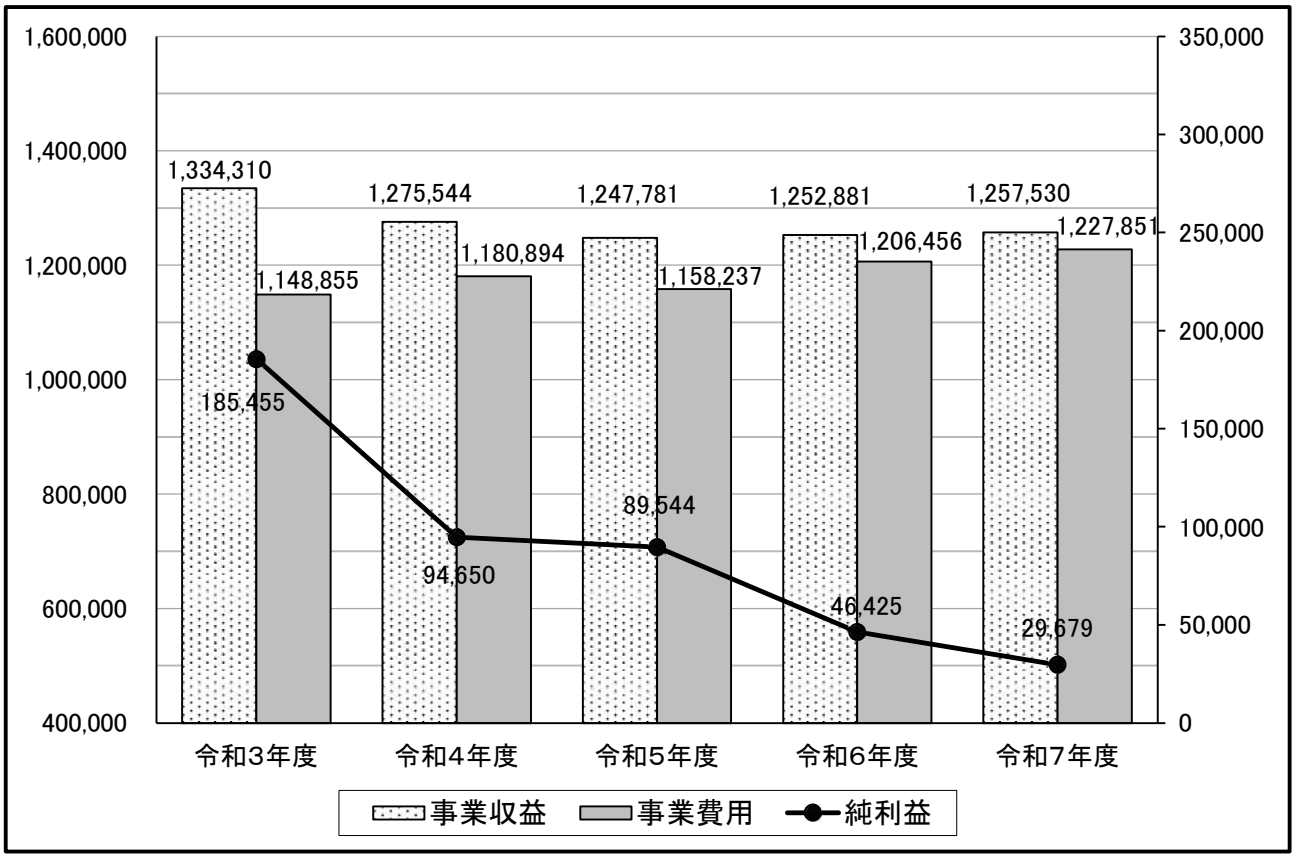
区分（節）	令和７年度		令和6年度		比較増減 Ａ－Ｂ	比　率 Ａ/Ｂ
	金額Ａ	構成比	金額Ｂ	構成比		
職員給与費	139,963	11.4	156,032	12.9	△16,069	89.7
報酬	80	0.0	―	―	―	皆増
備消品費	2,290	0.2	1,880	0.2	410	121.8
光熱水費	1,828	0.1	1,880	0.2	△52	97.2
印刷製本費	4,459	0.4	3,968	0.3	491	112.4
通信運搬費	8,332	0.7	7,538	0.6	794	110.5
委託料	173,380	14.1	155,613	12.9	17,767	111.4
手数料	5,259	0.4	5,172	0.4	87	101.7
賃借料	13,195	1.1	13,205	1.1	△10	99.9
修繕費	67,292	5.5	62,757	5.2	4,535	107.2
動力費	41,976	3.4	44,595	3.7	△2,619	94.1
薬品費	24,702	2.0	21,817	1.8	2,885	113.2
負担金	35,366	2.9	32,242	2.7	3,124	109.7
厚生費	765	0.1	775	0.1	△10	98.7
児童手当	2,060	0.2	1,650	0.1	410	124.8
貸倒引当金繰入額	261	0.0	220	0.0	41	118.6
減価償却費	655,994	53.4	650,782	53.9	5,212	100.8
資産減耗費	6,357	0.5	3,259	0.3	3,098	195.1
支払利息	38,085	3.1	37,000	3.1	1,085	102.9
特別損失	―	―	―	―	―	―
その他	6,207	0.5	6,071	0.5	136	102.2
計	1,227,851	100.0	1,206,456	100.0	21,395	101.8

（注）消費税等を含まない。

（ウ）　費用の節別割合（単位：千円）　※構成比上位７項目以外は「その他」とした。



（エ）　年度別の事業収益、事業費用、純利益（単位：千円）



エ　水道料金収納状況

（ア）　収入状況

水道料金収納状況

（単位：千円、％）

区　分		調定額	令和８年3月末			令和８年4月末		
			収入済額	収入未済額	収納率	収入済額	収入未済額	収納率
令和7年度		1,064,756	915,107	149,649	86.0	1,010,127	54,629	94.9
過年度	R6年度	155,354	154,545	809	99.5	154,545	809	99.5
	R5年度	318	55	263	17.3	55	263	17.3
	R4年度	466	41	425	8.8	41	425	8.8
	R3年度	306	19	287	6.2	19	287	6.2
	R2年度	317	17	300	5.4	17	85	5.4

（備考）１ 水道事業会計における第6期の納入通知書発送業務は、東地区が12月・1月分を2月に検針し、3月20日を納入期限とし、西地区では1月・2月分を3月に検針し、4月20日を納入期限としている。このため、令和８年3月末では西地区第6期の納期が未到来となっている。

２ 令和７年度決算における不納欠損額　284千円

［過年度収納状況］　（単位：千円、％）

区　分	調　定　額	収 入 済 額	収入未済額	収　納　率
令和６年度	1,068,753	1,067,944	809	99.92
令和５年度	1,065,555	1,065,292	263	99.98
令和４年度	1,098,649	1,098,224	425	99.96
令和３年度	1,109,023	1,108,736	287	99.97
令和２年度	1,130,606	1,130,521	85	99.99

（注）令和７年度末の数値であり、各年度とも消費税等を含む金額である。

（イ）　水道料金の納付区分の状況

（単位：件、％）

区　分	令和７年度		令和６年度		令和５年度		比較増減 Ａ－Ｂ
	件数Ａ	構成比	件数Ｂ	構成比	件　数	構成比	
納 付 制	7,943	28.3	7,815	28.0	7,458	27.0	128
口座振替	20,098	71.7	20,085	72.0	20,184	73.0	13
計	28,041	100.0	27,900	100.0	27,642	100.0	141

（注）東洋鋼鈑㈱を除く。

2　財政状態

(1)　資本的収支

資本的収支の予算執行及び補填財源の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区　　分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的収入　　①	546,411	231,014			42.3
企業債	500,000	192,000			38.4
他会計負担金	3,806	3,454			90.8
他会計出資金	―	―			―
工事負担金	26,853	24,112			89.8
分担金	15,752	11,448			72.7
資本的支出　　②	1,333,135	786,266	473,000	73,869	59.0
建設改良費	1,096,033	549,164	473,000	73,869	50.1
拡張費	―	―	―	―	―
改良費	818,687	355,076	394,000	69,611	43.4
開発費	―	―	―	―	―
量水器費	1,825	1,673	0	152	91.7
固定資産購入費	2,645	2,645	0	0	100.0
建設事務費	272,876	189,770	79,000	4,106	69.5
企業債償還金	237,102	237,102	0	0	100.0
差引資本的収支不足額　　①-②		△555,252			
補填財源　当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		35,897			
補填財源　当年度分損益勘定留保資金		0			
補填財源　過年度分損益勘定留保資金		472,930			
補填財源　減債積立金		46,425			
補填財源　計		555,252			

（注）消費税等を含む。

資本的支出(内訳)の年度比較表

（単位：千円、％）

区　　分	令和７年度		令和６年度		比較増減 Ａ－Ｂ	比　率 Ａ/Ｂ
	金額Ａ	構成比	金額Ｂ	構成比		
拡張費	－	－	－	－	－	－
当年度分	－	－	－	－	－	－
前年度繰越分	－	－	－	－	－	－
改良費	355,076	45.2	324,331	51.1	30,745	109.5
当年度分	308,129	39.2	324,331	51.1	△16,202	95.0
前年度繰越分	46,947	6.0	－	－	46,947	皆増
開発費	－	－	2,881	0.5	△2,881	皆減
量水器費	1,673	0.2	2,245	0.4	△572	74.5
固定資産購入費	2,645	0.3	1,814	0.3	831	145.8
車両運搬具購入費	1,334	0.2	－	－	1,334	皆増
工具器具備品購入費	1,311	0.2	1,814	0.3	△503	72.3
建設事務費	189,770	24.1	80,511	12.7	109,259	235.7
企業債償還金	237,102	30.2	222,809	35.1	14,293	106.4
計	786,266	100.0	634,591	100.0	151,675	123.9

(注) 消費税等を含む。

主な改良工事費

（耐震配水管整備）　大手町一丁目配水管布設替工事
生野屋南一丁目重要給水施設管路耐震化工事

（老朽配水管更新整備）　琴平町一丁目配水管布設替工事
潮音町二丁目配水管布設替工事
上地配水管布設替工事
高橋通り配水管布設替工事（第2期）

（配水管一般改良整備）　豊井恋ヶ浜線配水管布設工事
豊井地区市道７号線（仮称）配水支管布設工事
豊井地区市道１号線（仮称）配水管布設工事
豊井通り配水管布設替工事

（急速ろ過池改修事業）　急速ろ過池洗浄管更新配管工事（3期工事）

（機械・電気計装設備更新事業）　浄水場急速ろ過池高感度濁度計更新工事
若宮ポンプ所高圧受電設備更新工事
御屋敷山浄水場後次亜2号ポンプ更新工事

（その他）　末武川ダム堰堤改良事業負担金（県河川課）
末武川ダム堰堤修繕事業負担金(県河川課)

⑵ 貸借対照表

ア 資産

資産の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産の年度比較表

（単位：千円、％）

区　　分	令和７年度		令和６年度		比較増減	比　率
	金額Ａ	構成比	金額Ｂ	構成比	Ａ－Ｂ	Ａ/Ｂ
固定資産　①	14,112,536	90.0	14,262,905	89.1	△150,369	98.9
有形固定資産	13,968,213	89.1	14,137,684	88.3	△169,471	98.8
土地	786,044	5.0	786,044	4.9	0	100.0
建物	104,577	0.7	108,050	0.7	△3,473	96.8
構築物	12,071,719	77.0	12,217,566	76.3	△145,847	98.8
機械及び装置	768,572	4.9	676,641	4.2	91,931	113.6
車両運搬具	2,243	0.0	1,799	0.0	444	124.7
工具器具備品	4,819	0.0	4,382	0.0	437	110.0
建設仮勘定	230,238	1.5	343,200	2.1	△112,962	67.1
無形固定資産	144,323	0.9	125,221	0.8	19,102	115.3
施設利用権	119,830	0.8	88,152	0.6	31,678	135.9
ソフトウエア	24,494	0.2	37,069	0.2	△12,575	66.1
流動資産　②	1,571,792	10.0	1,749,323	10.9	△177,531	89.9
現金預金	1,286,243	8.2	1,567,492	9.8	△281,249	82.1
営業未収金	151,517	1.0	156,829	1.0	△5,312	96.6
営業外未収金	1,995	0.0	929	0.0	1,066	214.7
その他未収金	2,886	0.0	1,698	0.0	1,188	170.0
貸倒引当金	△212	0.0	△235	0.0	23	90.2
原材料	10,653	0.1	10,055	0.1	598	105.9
貯蔵量水器	5,036	0.0	4,508	0.0	528	111.7
前払金	113,196	0.7	7,598	0.0	105,598	激増
その他流動資産	478	0.0	449	0.0	29	106.5
計（①+②）	15,684,329	100.0	16,012,228	100.0	△327,899	98.0

当年度末現在における資産総額は、156億8,432万9千円で、前年度と比較して3億2,789万9千円減少している。

この主な原因は、有形固定資産の機械及び装置、流動資産の前払金等が増加したが、有形固定資産の構築物・建設仮勘定、流動資産で現金預金の減少等により、資産減となった。

なお、現金預金12億8,624万3千円の保管状況を金融機関の残高証明書で確認した。その内訳は、定期預金10億6,000万円、普通預金2億2,624万3千円である。

イ　負債及び資本

負債及び資本の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

負債及び資本の年度比較表

（単位：千円、％）

区　　分	令和７年度		令和６年度		比較増減 Ａ－Ｂ	比　率 Ａ/Ｂ
	金額Ａ	構成比	金額Ｂ	構成比		
負債　　①	6,825,336	43.5	7,184,679	45.0	△359,343	95.0
固定負債	3,265,850	20.8	3,283,430	20.6	△17,580	99.5
企業債	2,928,873	18.7	2,972,689	18.6	△43,816	98.5
退職給付引当金	215,568	1.4	195,332	1.2	20,236	110.4
修繕引当金	42,409	0.3	42,409	0.3	0	100.0
特別修繕引当金	79,000	0.5	73,000	0.5	6,000	108.2
流動負債	392,619	2.5	581,785	3.6	△189,166	67.5
未払金	95,565	0.6	284,836	1.8	△189,271	33.6
企業債	235,816	1.5	237,102	1.5	△1,286	99.5
預り金	44,605	0.3	42,915	0.3	1,690	103.9
前受金	－	－	－	－	－	－
賞与引当金	16,632	0.1	16,932	0.1	△300	98.2
繰延収益	3,166,867	20.2	3,319,464	20.7	△152,597	95.4
長期前受金	3,166,867	20.2	3,319,464	20.7	△152,597	95.4
資本　　②	8,858,993	56.5	8,827,548	55.0	31,445	100.4
資本金	8,569,582	54.6	8,480,038	52.9	89,544	101.1
繰入資本金	1,861,060	11.9	1,861,060	11.6	0	100.0
組入資本金	6,708,522	42.8	6,618,978	41.3	89,544	101.4
剰余金	289,411	1.9	347,510	2.1	△58,099	83.3
資本剰余金	56,433	0.4	54,666	0.3	1,767	103.2
利益剰余金	232,978	1.5	292,844	1.8	△59,866	79.6
計（①+②）	15,684,329	100.0	16,012,228	100.0	△327,899	98.0

前年度と比較して、負債は3億5,934万3千円減少し、資本は3,144万5千円増加したため、負債及び資本総額は3億2,789万9千円減少している。

負債が減少した主な原因は、固定負債の企業債の減少、流動負債の未払金の減少によるものである。

資本が増加した主な原因は、組入資本金の増加によるものである。

３　経営分析

(1)　職員給与費の分析

職員給与費の分析のため、労働生産性に関する指標を算出すると、次表のとおりである。

分析項目	算　　式	単位	R７年度 A	R６年度 B	R５年度
職員給与費		千円	139,963	156,032	162,040
費　用　総　額		千円	1,227,851	1,206,456	1,158,237
損　益　勘　定 所　属　職　員　数		人	15	19	20
資　本　勘　定 所　属　職　員　数		人	8	6	4
構　　成　　比	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{費用総額}} \times 100$	%	11.4	12.9	14.0
職員給与費対 給水収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	14.5	16.1	16.7
平均職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	9,331	8,212	8,102
職員１人当たり 給　水　人　口	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	3,673	2,909	2,778
職員１人当たり 有　収　水　量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	m^3	843,834	631,392	578,376
職員１人当たり 営　業　収　益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	64,583	51,184	48,479
職員１人当たり 有形固定資産	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数}+\text{資本勘定所属職員数}}$	千円	607,314	565,507	599,314

(注)「類似団体平均」欄は、給水人口5万人以上10万人未満、185団体の平均値であり、令和6年度

類似団体平均	比較増減Ａ－Ｂ	説　　明
126,783	△16,069	基本給＋手当＋退職給付金＋法定福利費
1,580,123	21,395	減価償却費、職員給与費、委託料、修繕費、支払利息、動力費等
18.17	△4	収益的支出から職員給与費を支出している経営部門の職員（特別職及び会計年度任用職員を含む。）をいう。 原水及び浄水費２人、配水及び給水費５人、業務費２人、総係費６人
3.870	2	資本的支出から職員給与費を支出している建設部門の職員をいう。 建設事務費８人
8.02	△1.5	費用総額に占める職員給与費の割合を示すものである。
9.20	△1.6	人件費の相対的な大きさを示し、この比率が高くなると固定費の割合が増加し、財政硬直化の原因となる。
6,979	1,119	職員１人当たりの給与費を示すものである。
3,885	764	給水人口からみた業務効率、労働生産性を示す指標で、数値は大きいほど良い。
427,107	212,442	販売水量からみた業務効率、労働生産性を示す指標で、数値は大きいほど良い。
79,251	13,399	営業収益からみた業務効率、労働生産性を示す指標で、数値は大きいほど良い。
672,666	41,807	生産設備の近代化の程度をみる1つの指標。給水人口の分布、施設の効率化に左右される。

地方公営企業年鑑の数値を用いて算出した。

(2) 財務分析

財務分析に関する主要な比率は、次表のとおりである。

	分析項目	算　　式	R7年度 A	R6年度 B	R5年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産＋流動資産＋繰延資産}}\times 100$	89.98	89.08	88.98
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}}\times 100$	20.82	20.51	20.46
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{負債資本合計}}\times 100$	76.67	75.86	75.02
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金等＋固定負債＋繰延収益}}\times 100$	92.29	92.43	93.20
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}}\times 100$	117.35	117.42	118.62
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}\times 100$	400.34	300.68	243.57
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}\times 100$	327.61	269.43	219.82
収益率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}\times 100$	102.42	103.85	107.73
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}}\times 100$	81.69	83.42	86.52
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}\times 100$	0.19	0.29	0.56
	企業債元利償還金対給水収益比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}}\times 100$	28.43	26.74	26.81
	企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却額}}\times 100$	36.14	34.24	36.60
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息＋企業債取扱諸費}}{\text{企業債＋長期借入金＋一時借入金}}\times 100$	1.20	1.15	1.05
損益分岐点比率		$\frac{\text{損益分岐点}}{\text{事業収入}}\times 100$	96.7	95.0	90.4
回転率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.0802	0.0798	0.0791
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.0683	0.0676	0.0672
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{減価償却資産＋当年度減価償却額}}\times 100$	4.77	4.72	4.35

(注) 1 「類似団体平均」は、給水人口5万人以上10万人未満、185団体の平均値であり、令和６年度

2 平均総資本・平均自己資本・平均固定資産は、期首と期末の平均値を用いた。

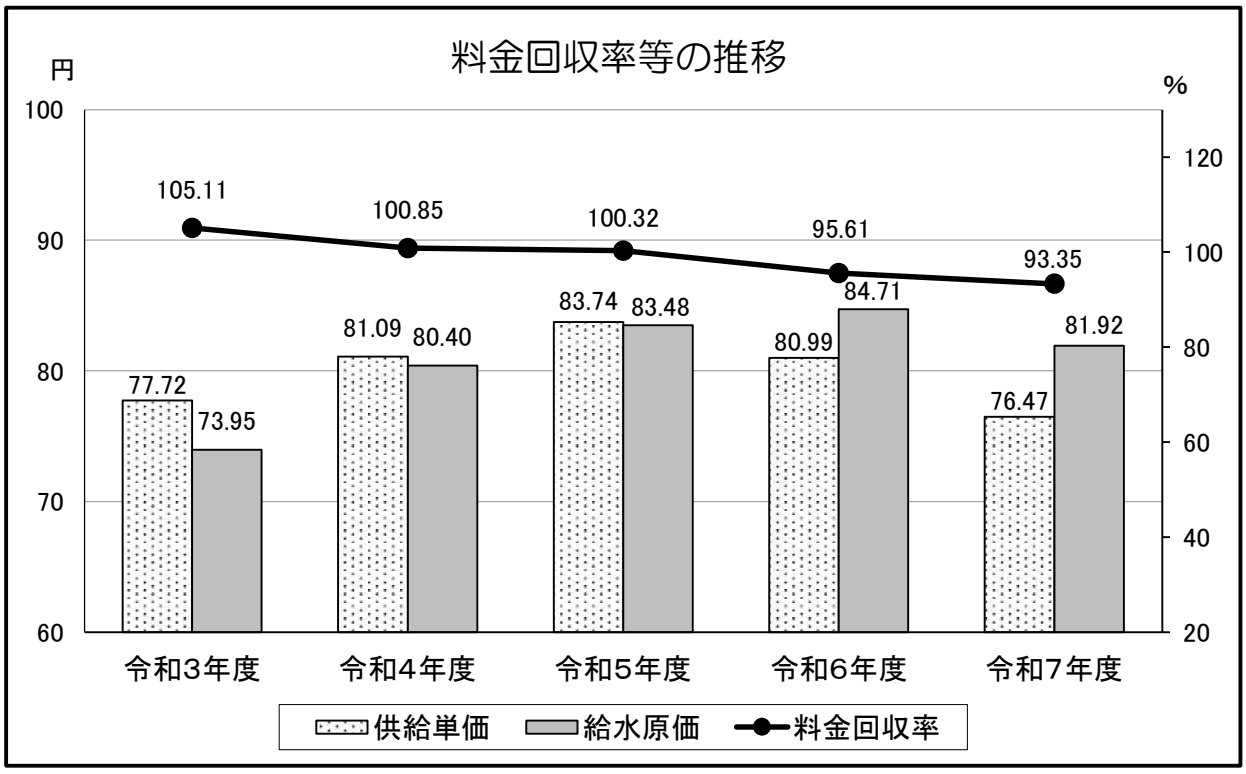
（単位：％、回）

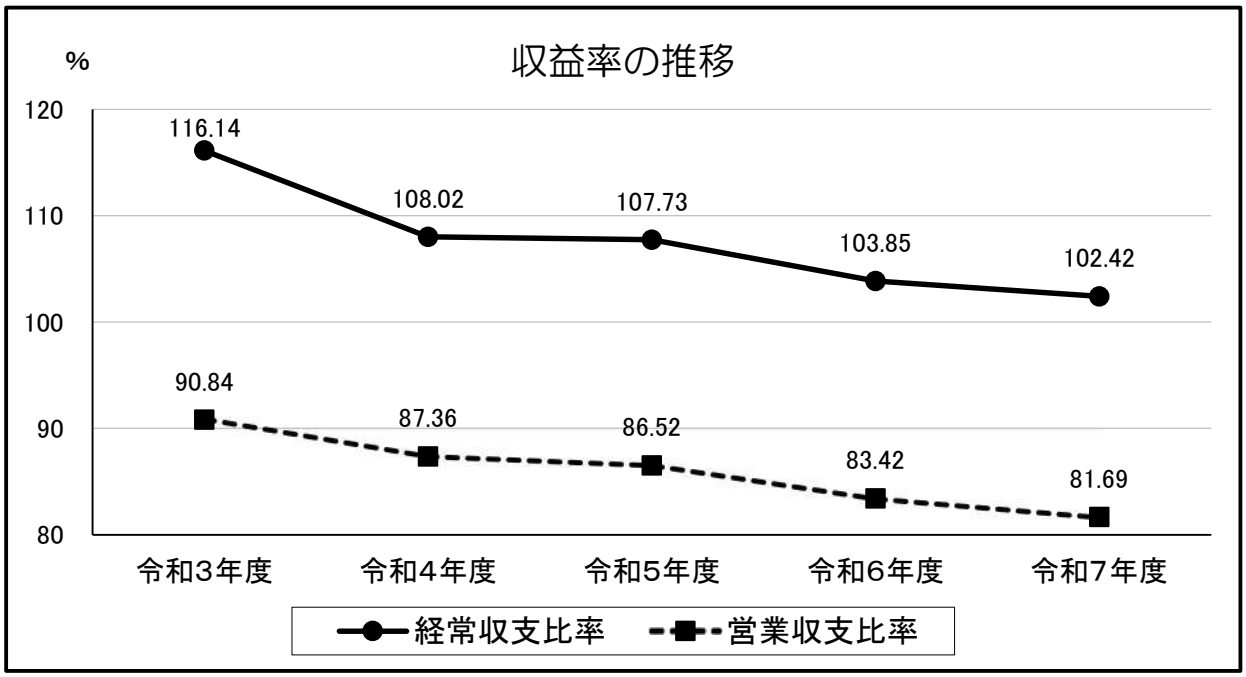
類似団体平均	比較増減 A－B	説明
86.38	0.90	総資産に占める固定資産の割合で、高いほど資本が固定化の傾向にあるといえる。比率は低いほど良い。
22.51	0.31	総資本に占める固定負債の割合で、高いほど他人資本に依存している傾向にあるといえる。比率は低いほど良い。
52.07	0.81	総資本に占める自己資本の割合で、高いほど自己資本を多く投下していることを示し、経営の安定度は高くなる。
115.81	△0.14	長期資本に対する固定資産の占める割合で、固定資産の調達が自己資本と総固定負債の範囲内で 100％以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
165.88	△0.07	固定資産は、自己資本により賄うのが理想的であり、低いほど好ましいとされるが、公営企業では企業債で賄う場合が多いため比率が高くなる。
326.02	99.66	短期債務に対する支払能力を示し、これに応ずべき流動資産と支払うべき負債とを比較するもので、200％以上が理想とされている。
275.57	58.18	現金預金と流動負債とを対比させたもので、即時支払能力をみる。100％以上が望ましいとされている。
106.85	△1.43	経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかの企業の収益性を示すもので、100％を超えて数値が高いほど経営状況が良好といえる。
95.14	△1.73	営業収益と営業費用を比較したもので、100％を超えて数値が高いほど経営状況が良好といえる。
0.71	△0.10	投下された資本総額と生じた利益とを比較し、総資本の効率をみるもので、高いほど良い。
25.28	1.69	水道料金に占める建設改良のための企業債元利償還金を測定するもので、低いほど良い。
49.92	1.90	企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。低いほど償還能力が高く 100％以上は注意を要する。
1.26	0.05	企業におけるすべての負債に関する利子負担の割合を示すもので、財務の健全性を確保するためには利子負担額を最小にとどめることが必要である。
―	1.70	総収益と総費用との交点を示すもので、100％より低いほど良い。
0.1557	0.0004	企業の収益性を総合的に判断するもので、利益がどれだけの資本を用いた結果であるかについて自己資本の効果をみる。比率は高いほど良い。
0.0936	0.0007	固定資産の利用度を示す。高いほど安全性があり、低いことは固定資産への過大投資を意味する。
4.09	0.05	償却対象の固定資産が当期にどれだけ償却したかを示すものであるが、水道施設は、耐用年数が長いもので構成されていることが多く比率は低くなる傾向にある。

地方公営企業年鑑の数値を用いて算出した。

(3)　経営成績の推移

料金回収率、経常収支比率、営業収支比率いずれも減少傾向である。



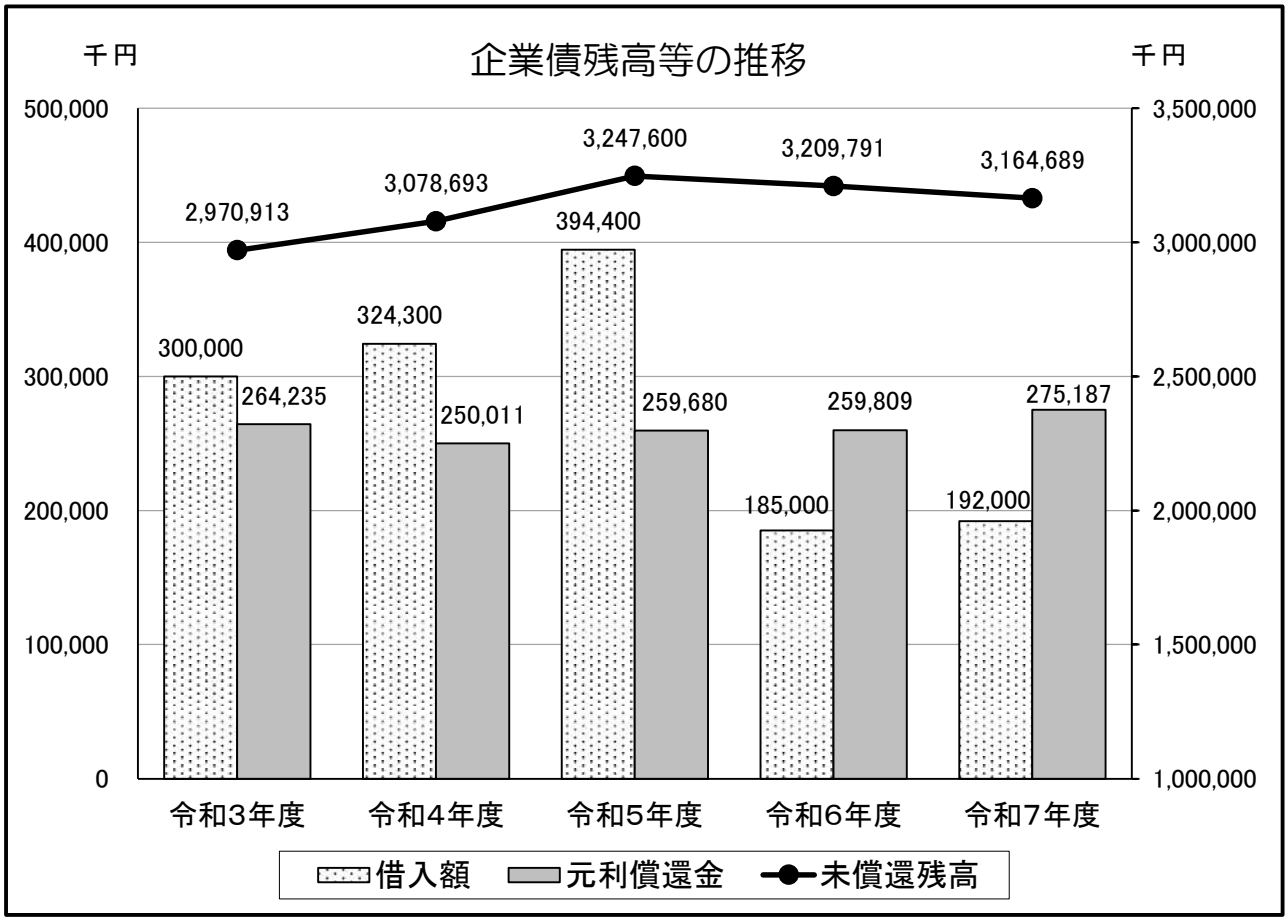


４　企業債の状況

令和3年度から借入額が償還金を上回っており、未償還残高も増加していたが、令和６年度から借入額が償還金を下回り、未償還残高は減少している。

（単位：千円）

区　分	Ｒ3年度	Ｒ4年度	Ｒ5年度	Ｒ6年度	Ｒ7年度
借入額	300,000	324,300	394,400	185,000	192,000
元利償還金	264,235	250,011	259,680	259,809	275,187
償還元金	228,054	216,520	225,493	222,809	237,102
支払利息	36,180	33,491	34,187	37,000	38,085
未償還残高	2,970,913	3,078,693	3,247,600	3,209,791	3,164,689



５　資金の状況

会計基準の見直しに伴い、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりであり、目的やパターンの特徴などは、巻末に主な資料を参考として示した。

（単位：円）

区　　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	489,052,955	538,096,775	548,379,293
当年度純利益	29,678,589	46,425,212	89,544,002
減価償却費	655,993,800	650,781,622	616,122,053
固定資産除却費	6,356,725	3,258,581	11,036,361
貸倒引当金の増減額	△23,119	△57,559	△107,678
賞与引当金の増減額	△300,000	1,388,000	682,000
退職給付引当金の増減額	20,236,625	△7,173,379	4,950,961
修繕引当金の増減額	0	0	△7,441,000
特別修繕引当金の増減額	6,000,000	6,000,000	6,000,000
長期前受金戻入額	△187,872,406	△187,067,602	△189,643,715
受取利息及び受取配当金	△6,038,107	△2,657,394	△404,531
支払利息	38,085,424	36,999,797	34,187,106
未収金の増減額	4,245,645	△2,888,562	13,633,464
未払金の増減額	△45,499,932	28,328,676	9,728,808
たな卸資産の増減額	△1,126,306	107,954	△1,953,172
その他流動資産の増減額	△326,630	△275,680	178,830
その他流動負債の増減額	1,689,964	△730,488	△4,351,621
受取利息及び配当金の受取額	6,038,107	2,657,394	404,531
利息の支払額	△38,085,424	△36,999,797	△34,187,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△725,199,806	△554,238,801	△448,238,157
有形固定資産の取得による支出	△717,898,789	△591,166,257	△491,789,775
無形固定資産の取得による支出	△43,154,738	△18,884,595	△22,550,252
分担金による収入	10,407,494	13,491,736	10,781,931
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	25,446,227	42,320,315	55,319,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,101,879	△37,808,636	168,906,832
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	192,000,000	185,000,000	394,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△237,101,879	△222,808,636	△225,493,168
他会計からの出資による収入	0	0	0
資金増加額（又は減少額）	△281,248,730	△53,950,662	269,047,968
資金期首残高	1,567,491,742	1,621,442,404	1,352,394,436
資金期末残高	1,286,243,012	1,567,491,742	1,621,442,404

※ 本表は、間接法によって作成されている。以下の工業用水道・簡易水道・公共下水道事業会計も同様である。

令和７年度は、主たる「業務活動」で4億8,905万3千円のキャッシュが増加し、水道施設などの「投資活動」で7億2,520万円減少し、企業債などの「財務活動」で4,510万2千円減少した結果、キャッシュが2億8,124万9千円減少し、期末における残高は12億8,624万3千円となっている。

６ む す び

令和７年度の収益的収支は、事業収益13億6,171万1千円に対し、事業費用12億8,988万8千円で、収益から費用を差し引いた額は7,182万3千円となっている。

前年度との比較では、収益で440万8千円（0.3%）増加し、費用で1,186万3千円（0.9%）の増加となっている。

収益の増加の主な要因は、営業外収益の受取利息及び配当金、雑収益が増加したためである。費用の増加の主な要因は、営業費用の原水及び浄水費、総係費が増加したためである。

次に、資本的収支については、資本的収入2億3,101万4千円に対し、資本的支出7億8,626万6千円で、収入から支出を差し引いた額は5億5,525万2千円の不足となっている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、減債積立金により、11ページのとおり補填している。なお、当年度末の企業債残高は、31億6,468万9千円となっている。

決算状況を損益計算書でみると、事業収益12億5,753万円から事業費用12億2,785万1千円を差し引いた当年度純利益は2,967万9千円となり、当年度の利益剰余金は、利益積立金3,000万円、建設改良積立金1億2,687万4千円、その他未処分利益剰余金変動額4,642万5千円を加え、2億3,297万8千円となっている。

本市の水道料金は県内で１番、全国でも屈指の安さで、住みよさランキングに大きく貢献してきており、過去最高５位を達成した。

しかしながら、近年は、人口減少や節水機器の普及等に伴い給水収益が減少する一方で、施設・管路の老朽化に伴う更新需要の増加に加え、エネルギー価格や資材価格の高騰などにより事業運営に要する費用は増加している。

また、令和8年３月に改定された「下松市水道事業経営戦略」において、財政収支の見通しを試算した結果、現行の料金水準を維持した場合には、今後の経営環境は一層厳しさを増し将来にわたり健全な事業運営を継続していくことが困難となることが見込まれている。

水道は市民の日常生活や社会活動に欠かせないライフラインであり、将来にわたり安全で安心な水道水を安定して供給し続けていくためには安定した財源の確保が必要である。

今後、下松市上下水道事業審議会において適正な水道料金の水準等について検討されるが、水道料金の引き上げは、市民生活や企業の経済活動に大きな影響を与えることから、実際の料金改定（実施時期、改定額、料金体系）にあたっては、慎重な議論を重ねていただきたい。

令和７年度

下松市工業用水道事業会計
決　算　審　査　意　見　書

下松市監査委員

第３　工業用水道事業会計

１　経営成績

(1)　業務実績

本会計の給水収益は契約水量により算定されており、当年度の業務実績及び前年度との比較は、次表のとおりである。

業務実績の年度比較表

区　　分	単位	令和７年度 A	令和６年度 B	比較増減 A－B	前年度対比 A/B（%）
給水事業所数	社	2	2	0	100.0
年間契約水量	m^3	900,000	900,000	0	100.0
年間総配水量	m^3	75,093	73,548	1,545	102.1
１日平均配水量	m^3	206	202	4	102.0
１日最大配水量	m^3	418	632	△214	66.1
１日配水能力	m^3	25,000	25,000	0	100.0
１日契約水量	m^3	2,500	2,500	0	100.0
契　約　率	%	10.0	10.0	0.0	－
施設利用率	%	0.82	0.81	0.01	－
配水管延長	m	5,742	5,742	0	100.0
給水原価	円	1,654.16	1,697.69	△43.53	97.4
供給単価	円	136.03	138.89	△2.86	97.9

※　給水原価及び供給単価は、給水収益及び営業費用を年間総配水量で除して算出する。本事業においては、年間総配水量が年間契約水量の8.3%程度であることから、給水原価及び供給単価は、他の事業と比較して高い数値となっている。

１日契約水量2,500m^3の給水事業所2社は、ENEOS（株）の2,000m^3/日と住化アグロ製造（株）の500m^3/日である。

年間総配水量75,093m^3は、前年度に比べ1,545m^3（2.1%）増加しており、年間契約水量900,000m^3に対する給水率は8.3%となっている。

１日平均配水量206m^3は、前年度に比べ4m^3（2.0%）増加しており、１日最大配水量418m^3は、前年度に比べ214m^3（33.9%）減少している。

１日配水能力は前年度と同じ25,000 m^3である。

配水管延長も前年度と同じ5,742mである。

(2) 経営収支

ア 予算執行状況

(ア) 収益的収支の状況

収益的収入 （単位：千円、％）

区　　分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収入率
工業用水道事業収益	166,747	153,327	△13,420	92.0
営業収益	15,839	15,840	1	100.0
営業外収益	150,908	134,777	△16,131	89.3
特別利益	―	2,710	2,710	皆増

(注) 消費税等を含む。

収益的支出 （単位：千円、％）

区　　分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
工業用水道事業費用	140,636	137,374	0	3,262	97.7
営業費用	135,421	133,741	0	1,680	98.8
営業外費用	3,633	3,633	0	0	100.0
特別損失	―	―	―	―	―
予備費	1,582	0	0	1,582	0.0

(注) 消費税等を含む。

収益的支出で事業費用の不用額326万2千円の主なものは、手当75万1千円、法定福利費60万円、給料20万7千円となっている。

(イ) 資本的収支の状況

資本的収支の予算執行及び補填財源の状況は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区　　分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的収入　①	150,000	0			0.0
企業債	150,000	0			0.0
資本的支出　②	298,651	51,922	―	246,729	17.4
建設改良費	298,651	51,922	―	246,729	17.4
改良費	278,599	32,562	―	246,037	11.7
固定資産購入費	―	―	―	―	―
建設事務費	20,052	19,360	0	692	96.5
差引資本的収支不足額　①-②		△51,922			
補填財源 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		3,084			
補填財源 過年度分損益勘定留保資金		48,838			
補填財源 計		51,922			

(注) 消費税等を含む。

イ　損益計算書

収益・費用の年度比較表

（単位：千円、％）

区分（目）	令和７年度		令和６年度		比較増減 Ａ－Ｂ	比　率 Ａ/Ｂ
	金額Ａ	構成比	金額Ｂ	構成比		
事業収益　①	139,960	100.0	136,624	100.0	3,336	102.4
営業収益	14,400	10.3	14,400	10.5	0	100.0
給水収益	10,215	7.3	10,215	7.5	0	100.0
その他営業収益	4,185	3.0	4,185	3.1	0	100.0
営業外収益	123,096	88.0	122,224	89.5	872	100.7
受取利息及び配当金	2,175	1.6	1,108	0.8	1,067	196.3
他会計負担金	1,218	0.9	900	0.7	318	135.3
長期前受金戻入	2,875	2.1	2,875	2.1	0	100.0
雑収益	29	0.02	541	0.40	△512	5.4
自家用工水収益	116,800	83.5	116,800	85.5	0	100.0
特別利益	2,464	1.8	－	－	2,464	皆増
事業費用　②	127,090	100.0	127,736	100.0	△646	99.5
営業費用	127,090	100.0	127,736	100.0	△646	99.5
原水費	87,228	68.6	85,326	66.8	1,902	102.2
総係費	21,219	16.7	23,860	18.7	△2,641	88.9
減価償却費	18,576	14.6	18,041	14.1	535	103.0
資産減耗費	67	0.1	509	0.4	△442	13.2
営業外費用	－	－	－	－	－	－
特別損失	－	－	－	－	－	－
当年度純利益　①-②	12,870		8,888		3,982	144.8

（注）消費税等を含まない。

当年度純利益1,287万円は、前年度に比べ398万2千円の増収となっている。

この主な原因として、山口県企業局への応援給水収益による特別利益246万4千円によるものである。

ウ　収益・費用細目の年度比較表

（ア）　収益・費用の区分別構成比及び前年度との比較は次表のとおりである。

収益　　（単位：千円、％）

区分（節）	令和7年度		令和6年度		比較増減 A－B	比　率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
給水収益	10,215	7.3	10,215	7.5	0	100.0
分水納付金	4,185	3.0	4,185	3.1	0	100.0
預金利息	2,175	1.6	1,108	0.8	1,067	196.3
一般会計負担金	1,218	0.9	900	0.7	318	135.3
長期前受金戻入	2,875	2.1	2,875	2.1	0	100.0
自家用工水収益	116,800	83.5	116,800	85.5	0	100.0
雑収益	29	0.0	541	0.4	△512	5.4
特別利益	2,464	1.8	―	―	2,464	皆増
計	139,960	100.0	136,624	100.0	3,336	102.4

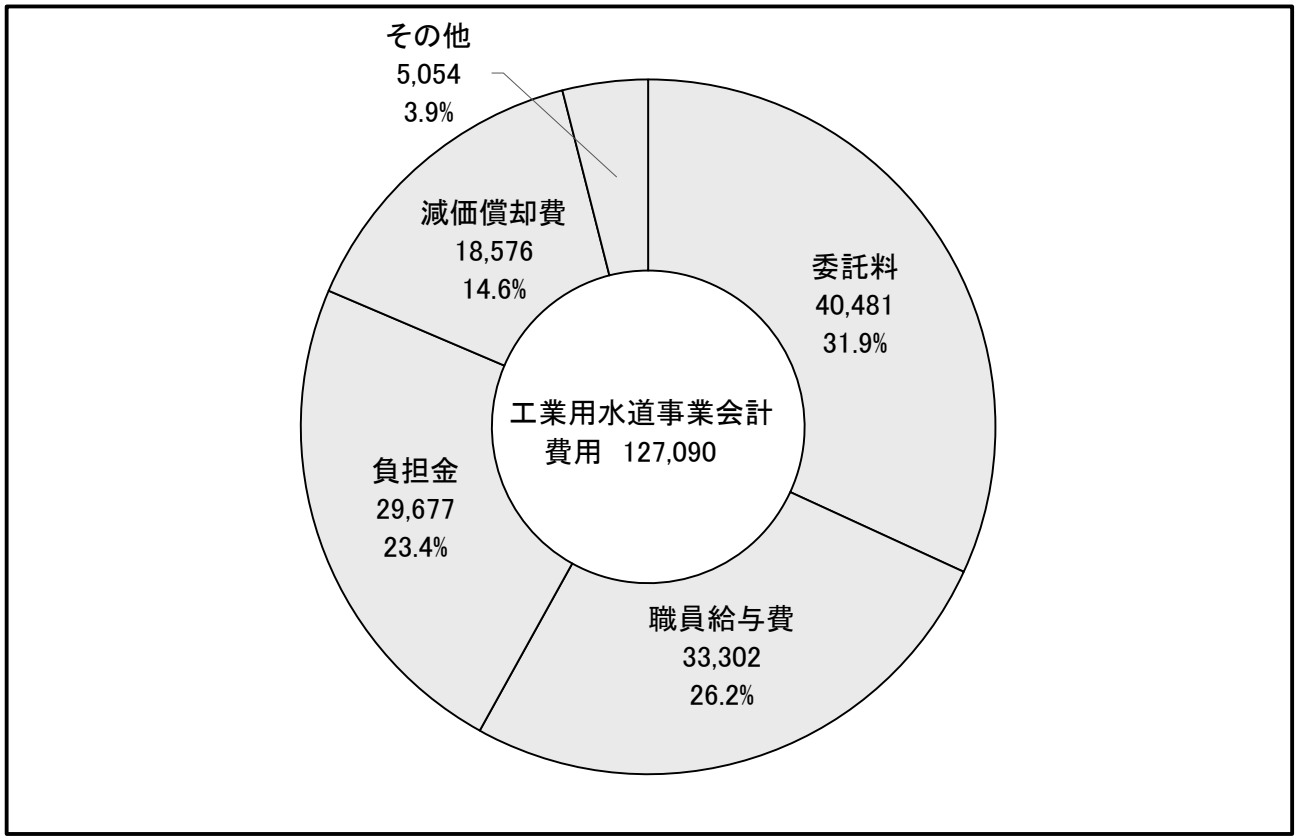
（注）消費税等を含まない。

費用　　（単位：千円、％）

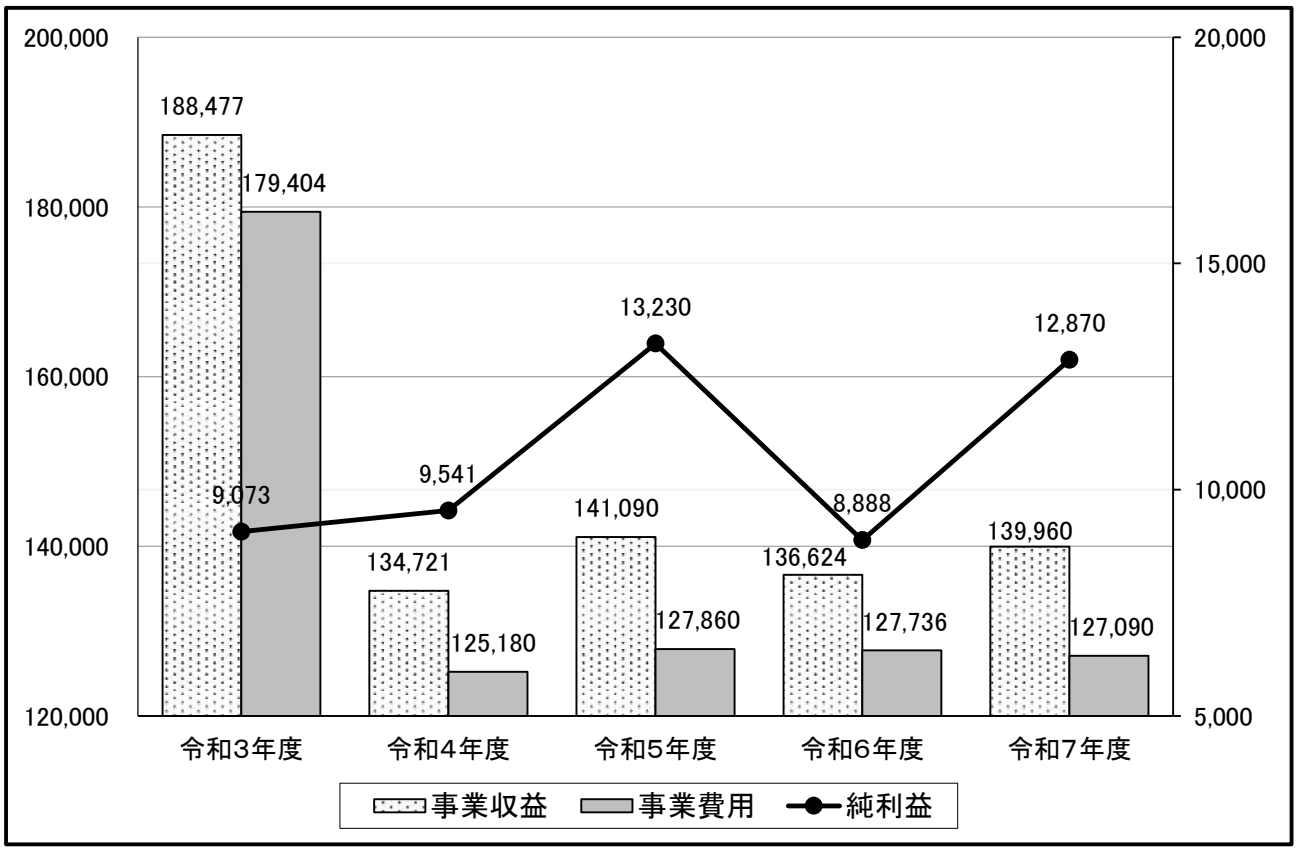
区分（節）	令和7年度		令和6年度		比較増減 A－B	比　率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
職員給与費	33,302	26.2	35,713	28.0	△2,411	93.2
備消耗品費	162	0.1	244	0.2	△82	66.4
光熱水費	550	0.4	547	0.4	3	100.5
通信運搬費	1,090	0.9	916	0.7	174	119.0
委託料	40,481	31.9	40,199	31.5	282	100.7
修繕費	1,113	0.9	536	0.4	577	207.6
動力費	220	0.2	241	0.2	△21	91.3
負担金	29,677	23.4	29,227	22.9	450	101.5
減価償却費	18,576	14.6	18,041	14.1	535	103.0
資産減耗費	67	0.1	509	0.4	△442	13.2
その他	1,852	1.5	1,564	1.2	288	118.4
計	127,090	100.0	127,736	100.0	△646	99.5

（注）消費税等を含まない。

（イ）　費用の節別割合（単位：千円）　※構成比上位４項目以外は「その他」とした。



（ウ）　年度別の事業収益、事業費用、純利益（単位：千円）



２　財政状態

（1）　貸借対照表

ア　資産

資産の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区　　分	令和7年度		令和6年度		比較増減 Ａ－Ｂ	比　率 Ａ/Ｂ
	金額Ａ	構成比	金額Ｂ	構成比		
固定資産　　①	550,853	53.0	520,658	50.8	30,195	105.8
有形固定資産	290,646	28.0	257,427	25.1	33,219	112.9
土地	36,034	3.5	36,034	3.5	0	100.0
建物	77,020	7.4	79,277	7.7	△2,257	97.2
構築物	111,155	10.7	116,744	11.4	△5,589	95.2
機械及び装置	13,746	1.3	11,654	1.1	2,092	118.0
車両運搬具	1,798	0.2	2,330	0.2	△532	77.2
工具器具備品	254	0.0	304	0.0	△50	83.6
建設仮勘定	50,638	4.9	11,084	1.1	39,554	456.9
無形固定資産	260,207	25.0	263,231	25.7	△3,024	98.9
施設利用権	260,207	25.0	263,231	25.7	△3,024	98.9
流動資産　　②	487,974	47.0	504,559	49.2	△16,585	96.7
現金預金	475,054	45.7	492,124	48.0	△17,070	96.5
営業未収金	1,320	0.1	1,320	0.1	0	100.0
営業外未収金	11,589	1.1	11,109	1.1	480	104.3
その他未収金	－	－	－	－	－	－
前払金	11	0.0	6	0.0	5	183.3
計（①+②）	1,038,827	100.0	1,025,217	100.0	13,610	101.3

当年度末における資産総額は10億3,882万7千円で、前年度と比較して1,361万円増加している。

増加した主なものは、有形固定資産の機械及び装置、建設仮勘定である。

減少した主なものは、有形固定資産の建物、構築物、無形固定資産の施設利用権、流動資産の現金預金などである。

なお、現金預金4億7,505万4千円の保管状況を金融機関の残高証明書で確認した。その内訳は、定期預金2億9千万円、普通預金1億8,505万4千円である。

イ　負債及び資本

負債及び資本の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

負債及び資本の年度比較表

（単位：千円、％）

区　　分	令和７年度		令和６年度		比較増減 Ａ－Ｂ	比　率 Ａ/Ｂ
	金額Ａ	構成比	金額Ｂ	構成比		
負債　　①	107,267	10.3	106,527	10.4	740	100.7
固定負債	28,738	2.8	25,603	2.5	3,135	112.2
退職給付引当金	27,277	2.6	24,142	2.4	3,135	113.0
修繕引当金	1,461	0.1	1,461	0.1	0	100.0
流動負債	13,163	1.3	12,683	1.2	480	103.8
営業未払金	1,376	0.1	4,589	0.4	△3,213	30.0
営業外未払金	0	0	747	0.1	△747	皆減
その他未払金	7,322	0.7	3,651	0.4	3,671	200.5
預り金	149	0.0	154	0.0	△5	96.8
賞与引当金	4,316	0.4	3,541	0.3	775	121.9
繰延収益	65,365	6.3	68,240	6.7	△2,875	95.8
長期前受金	65,365	6.3	68,240	6.7	△2,875	95.8
資本　　②	931,560	89.7	918,690	89.6	12,871	101.4
資本金	712,941	68.6	712,941	69.5	0	100.0
繰入資本金	－	－	－	－	－	－
組入資本金	712,941	68.6	712,941	69.5	0	100
剰余金	218,619	21.0	205,749	20.1	12,870	106.3
資本剰余金	15,585	1.5	15,585	1.5	0	100.0
利益積立金	18,969	1.8	18,969	1.9	0	100.0
建設改良積立金	130,464	12.6	130,464	12.7	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	53,601	5.2	40,731	4.0	12,870	131.6
計（①+②）	1,038,827	100.0	1,025,217	100.0	13,610	101.3

３　経営分析

（1）　財務分析

財務分析に関する主要な比率は、次表のとおりである。

	分析項目	算　　式	R7年度 A	R6年度 B	R5年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産＋流動資産＋繰延資産}}\times 100$	53.03	50.79	49.93
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}}\times 100$	2.77	2.50	2.26
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{負債資本合計}}\times 100$	95.97	96.27	93.80
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金等＋固定負債＋繰延収益}}\times 100$	53.71	51.42	51.97
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}}\times 100$	55.26	52.76	53.23
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}\times 100$	3,707.18	3,978.16	1,272.46
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}\times 100$	3,609.02	3,880.12	1,154.79
収益率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}\times 100$	108.19	106.96	105.09
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}}\times 100$	11.33	11.27	11.26
損益分岐点比率		$\frac{\text{損益分岐点}}{\text{事業収入}}\times 100$	86.4	90.3	87.5
回転率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.0145	0.0146	0.0150
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.0269	0.0276	0.0283
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{減価償却資産＋当年度減価償却額}}\times 100$	3.85	3.67	3.60
職員給与費対給水収益比率		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}}\times 100$	326.01	349.61	426.75
職員１人当たり有形固定資産		$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数＋資本勘定所属職員数}}$	48,441	51,485	50,550

（注）「県下５市平均」は、県下の工業用水道事業者、下関市・防府市・下松市・岩国市・山陽小野田市
平均自己資本・平均固定資産は、期首と期末の平均値を用いた。

（単位：%、回、千円）

県下5市平均	比較増減 A－B	説　　明
42.44	2.24	総資産に占める固定資産の割合で、高いほど資本が固定化の傾向にあるといえる。比率は低いほど良い。
7.21	0.27	総資本に占める固定負債の割合で、高いほど他人資本に依存している傾向にあるといえる。比率は低いほど良い。
89.48	△0.30	総資本に占める自己資本の割合で、高いほど自己資本を多く投下していることを示し、経営の安定度は高くなる。
43.90	2.29	長期資本に対する固定資産の占める割合で、固定資産の調達が自己資本と総固定負債の範囲内で100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
47.43	2.50	固定資産は、自己資本によりまかなうのが理想的であり、低いほど好ましいとされるが、公営企業では企業債でまかなう場合が多いため比率が高くなる。
1,740.23	△270.98	短期債務に対する支払能力を示し、これに応ずべき流動資産と支払うべき負債とを比較するもので、200%以上が理想とされている。
1,674.75	△271.10	現金預金と流動負債とを対比させたもので、即時支払能力をみる。100%以上が望ましいとされている。
120.61	1.23	経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかの企業の収益性を示すもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好といえる。
102.80	0.06	営業収益と営業費用を比較したもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好といえる。
ー	△3.9	総収益と総費用との交点を示すもので、100%より低いほど良い。
0.1456	△0.0001	企業の収益性を総合的に判断するもので、利益がどれだけの資本を用いた結果であるかについて自己資本の効果を見る。比率は高いほど良い。
0.3005	△0.0007	固定資産の利用度を示す。高いほど安全性があり、低いことは固定資産への過大投資を意味する。
4.52	0.18	償却対象の固定資産が当期にどれだけ償却したかを示すものであるが、水道施設は、耐用年数の長いもので構成されていることが多く比率は低くなる傾向にある。
25.68	△23.60	職員給与費と水道料金を対比させたもので、占める割合が低いほど良い。
103,886	△3,044	職員１人当たりが保有している有形固定資産を示す。 職員数５人（原水費２人＋総係費２人＋建設事務費１人）

5市の平均値であり、令和６年度市町公営企業会計決算の状況の数値を用いて算出した。

４　資金の状況

会計基準の見直しに伴い、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

一会計期間における現金及び預貯金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示されることとされた。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりであり、目的やパターンの特徴などは、巻末に主な資料を参考として示した。

（単位：円）

区　　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	28,097,728	20,981,045	18,105,053
当年度純利益	12,869,835	8,887,651	13,229,935
減価償却費	18,576,484	18,040,951	18,076,663
固定資産除却費	66,716	509,256	58,650
賞与引当金の増減額	775,000	△137,000	164,000
退職給付引当金の増減額	3,135,036	1,938,731	△11,476,486
修繕引当金の増減額	0	0	△5,108,000
長期前受金戻入額	△2,874,567	△2,874,567	△1,772,141
受取利息及び受取配当金	△2,174,741	△1,108,393	△191,544
支払利息	0	0	0
未収金の増減額	△479,295	△39,113	△146,736
未払金の増減額	△3,959,981	△5,346,124	5,021,359
その他流動資産の増減額	△5,820	△170	0
その他流動負債の増減額	△5,680	1,430	57,809
受取利息及び配当金の受取額	2,174,741	1,108,393	191,544
利息の支払額	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,167,632	△4,073,451	△38,656,252
有形固定資産の取得による支出	△42,362,471	△37,581,602	△16,333,480
無形固定資産の取得による支出	△2,805,161	△2,518,849	△22,322,772
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	0	36,027,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
一時借入れによる収入	－	－	－
一時借入金の返済による支出	－	－	－
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	－	－	－
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	－	－	－
他会計からの出資による収入	－	－	－
資金増加額（又は減少額）	△17,069,904	16,907,594	△20,551,199
資金期首残高	492,124,277	475,216,683	495,767,882
資金期末残高	475,054,373	492,124,277	475,216,683

令和７年度は、主たる「業務活動」で2,809万8千円のキャッシュが増加し、工業用水道施設の建設改良費などの「投資活動」で4,516万8千円減少した結果、キャッシュが1,707万円減少し、期末における残高は4億7,505万4千円となっている。

５　む　す　び

令和７年度の収益的収支は、事業収益１億5,332万7千円に対し、事業費用１億3,737万4千円で、収益から費用を差し引いた額は1,595万3千円となっている。前年度との比較では、収益で358万2千円（2.4％）増加、費用で265万8千円（1.9％）の減少となっている。

総収益を前年度と比較すると333万6千円の増収となったが、これは山口県企業局への応援給水収益による特別利益が増加したためである。総費用を前年度と比較すると64万6千円の減額となったが、これは職員給与費の減などによる営業費用の減額によるものである。

次に、資本的収支については、資本的収入が0円、資本的支出が5,192万2千円で、5,192万2千円の不足額が生じている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金により、24ページのとおり補填している。

決算状況を損益計算書でみると、事業収益１億3,996万円から事業費用１億2,709万円を差し引いた当年度純利益は1,287万円となり、当年度の利益剰余金は、利益積立金1,896万9千円、建設改良積立金１億3,046万4千円、前年度繰越利益剰余金4,073万１千円を加え、2億303万4千円となっている。

工業用水道事業の経営状況は、前年度と比して事業収益は微増、事業費用は微減している。給水収益は一定で純利益は特別利益を除けば横ばいで推移している。

令和７年３月改定の「下松市工業用水道事業経営戦略」において、施設の老朽化が進んでおり、今後施設更新に要する経費の増加が見込まれるとともに、企業の水需要の低迷が著しいとされている。

今後も、市内企業の産業活動に不可欠な工業用水の安定供給のために、中長期的な視点から経営基盤の安定に取り組まれることを望むものである。

令和７年度

下松市簡易水道事業会計
決　算　審　査　意　見　書

下松市監査委員

第４　簡易水道事業会計

１　経営成績

(1)　経営状況（消費税等を含まない）

令和７年度の簡易水道事業は、事業収益が2,403万5千円、事業費用が2,403万5千円で、当年度純利益は０円となっているが、事業収益が事業費用に不足するところを一般会計から２,033万6千円補てんした結果である。

前年度との比較では、事業収益は営業外収益の他会計補助金の増などの理由から650万8千円増加している。事業費用についても営業費用の資産減耗費の増加などで650万8千円の増となっている。

(2)　業務実績

業務実績の当年度と前年度との比較は、次表のとおりである。

業務実績の年度比較表

区　　分	単位	令和７年度 A	令和６年度 B	比較増減 A－B	前年度対比 A/B（%）
給　水　人　口	人	276	292	△16	94.5
給　水　戸　数	戸	134	138	△4	97.1
給　水　栓　数	栓	150	148	2	101.4
年間総配水量	m^3	29,645	28,117	1,528	105.4
１日平均配水量	m^3	81	77	4	105.2
年間総有収水量	m^3	27,019	26,084	935	103.6
１日平均有収水量	m^3	74	71	3	104.2
有　収　率	%	91.1	92.8	△1.7	－
配水管延長	m	5,872	6,026	△154	97.4
１日配水能力	m^3	144	144	0	100.0
給　水　原　価	円	840.27	649.60	190.67	129.4
供　給　単　価	円	81.73	81.51	0.22	100.3

※　給水栓数とは、上下水道局が設置したメーターの付いた水栓数である。

(3)　経営収支

ア　予算執行状況

収益的収入　　（単位：千円、％）

区　　分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
簡易水道事業収益	27,618	26,205	△1,413	94.9
営業収益	2,403	2,430	27	101.1
営業外収益	25,215	23,776	△1,439	94.3

（注）消費税等を含む。

収益的支出　　（単位：千円、％）

区　　分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
簡易水道事業費用	25,527	24,361	0	1,166	95.4
営業費用	24,173	23,509	0	664	97.3
営業外費用	854	852	0	2	99.8
特別損失	－	－	－	－	－
予備費	500	0	0	500	0.0

（注）消費税等を含む。

収益的支出で事業費用の不用額１１６万６千円の主なものは、営業費用で負担金１５万２千円、修繕費１４万４千円、通信運搬費１０万９千円、賃借料１０万円などである。

なお、予備費は、全額が不用額となっている。

イ　損益計算書

収益・費用の年度比較表

（単位：千円、％）

区分（目）	令和７年度		令和６年度		比較増減 Ａ－Ｂ	比　率 Ａ/Ｂ
	金額Ａ	構成比	金額Ｂ	構成比		
事業収益　①	24,035	100.0	17,527	100.0	6,508	137.1
営業収益	2,209	9.2	2,127	12.1	82	103.9
給水収益	2,208	9.2	2,126	12.1	82	103.9
その他営業収益	1	0.0	1	0.0	0	100.0
営業外収益	21,826	90.8	15,400	87.9	6,426	141.7
受取利息及び配当金	147	0.6	99	0.6	48	148.5
他会計補助金	20,336	84.6	13,049	74.5	7,287	155.8
長期前受金戻入	1,322	5.5	568	3.2	754	232.7
雑収益	21	0.1	1,684	9.6	△1,663	1.2
事業費用　②	24,035	100.0	17,527	100.0	6,508	137.1
営業費用	23,018	95.8	16,459	93.9	6,559	139.9
管理費	11,052	46.0	10,410	59.4	642	106.2
減価償却費	6,246	26.0	6,049	34.5	197	103.3
資産減耗費	5,720	23.8	―	―	5,720	皆増
営業外費用	1,017	4.2	1,068	6.1	△51	95.2
支払利息及び企業債取扱諸費	719	3.0	804	4.6	△85	89.4
雑支出	298	1.2	264	1.5	34	112.9
当年度純利益　①-②	0		0		0	―

（注）消費税等を含まない。

ウ　収益・費用明細の年度比較表

(ア)　収益・費用の区分別構成比及び前年度との比較は次表のとおりである。

収益　　（単位：千円、％）

区分（節）	令和７年度		令和６年度		比較増減 A－B	比　率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
給水収益	2,208	9.2	2,126	12.1	82	103.9
その他営業収益	1	0.0	1	0.0	0	100.0
預金利息	147	0.6	99	0.6	48	148.5
一般会計補助金	20,336	84.6	13,049	74.5	7,287	155.8
長期前受金戻入	1,322	5.5	568	3.2	754	232.7
雑収益	21	0.1	1,684	9.6	△1,663	1.2
計	24,035	100.0	17,527	100.0	6,508	137.1

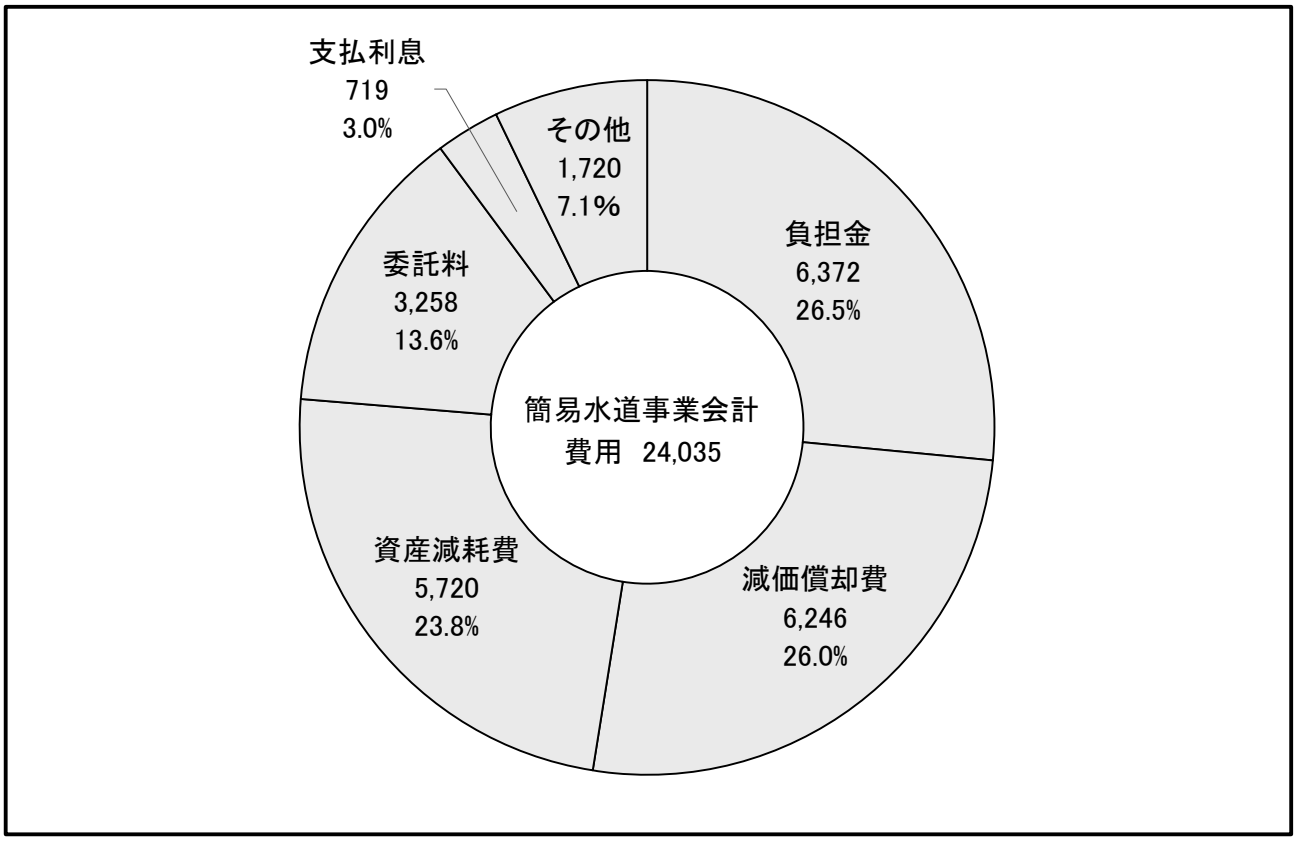
(注) 消費税等を含まない。

費用　　（単位：千円、％）

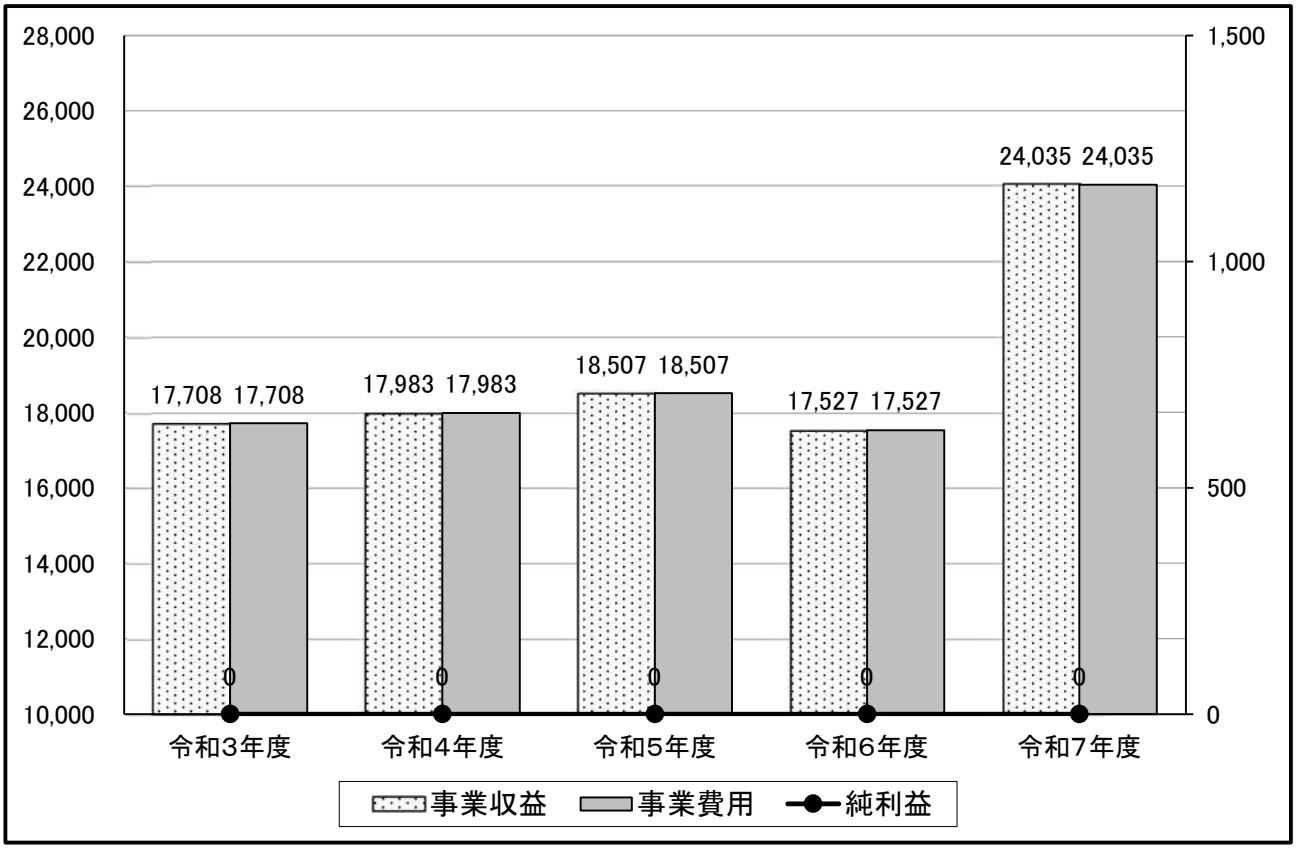
区分（節）	令和７年度		令和６年度		比較増減 A－B	比　率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
通信運搬費	299	1.2	300	1.7	△1	99.7
委託料	3,258	13.6	3,683	21.0	△425	88.5
修繕費	314	1.3	452	2.6	△138	69.5
動力費	652	2.7	638	3.6	14	102.2
薬品費	86	0.4	59	0.3	27	145.8
負担金	6,372	26.5	5,095	29.1	1,277	125.1
減価償却費	6,246	26.0	6,049	34.5	197	103.3
資産減耗費	5,720	23.8	－	－	5,720	皆増
支払利息	719	3.0	804	4.6	△85	89.4
雑支出	298	1.2	264	1.5	34	112.9
その他	71	0.3	183	1.0	△112	38.8
計	24,035	100.0	17,527	100.0	6,508	137.1

(注) 消費税等を含まない。

(イ)　費用の節別割合（単位：千円）　※構成比上位５項目以外は「その他」とした。



(ウ)　年度別の事業収益、事業費用、純利益（単位：千円）



２　財政状態

(1)　資本的収支

資本的収支の予算執行及び補填財源の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区　　分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的収入　　①	4,565	4,565			100.0
他会計出資金	4,565	4,565			100.0
資本的支出　　②	39,999	30,738	8,000	1,261	76.8
建設改良費	30,868	21,608	8,000	1,260	70.0
改良費	22,097	20,944	0	1,153	94.8
量水器費	7	6	0	1	85.7
建設事務費	8,764	658	8,000	106	7.5
企業債償還金	9,131	9,130	0	1	100.0
企業債償還金	9,131	9,130	0	1	100.0
差引資本的収支不足額　　①-②		△26,173			
補填財源 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		1,964			
補填財源 当年度分損益勘定留保資金		0			
補填財源 過年度分損益勘定留保資金		24,209			
補填財源 減債積立金		0			
補填財源 計		26,173			

(注) 消費税等を含む。

資本的収入が資本的支出に不足する額２,617万3千円の補填財源の状況は上記の表のとおりである。

(2)　貸借対照表

ア　資産

資産の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区　　分	令和７年度		令和６年度		比較増減 Ａ－Ｂ	比　率 Ａ/Ｂ
	金額Ａ	構成比	金額Ｂ	構成比		
固定資産　　①	181,956	79.8	174,278	81.0	7,678	104.4
有形固定資産	180,635	79.2	173,171	80.5	7,464	104.3
土地	5,398	2.4	5,398	2.5	0	100.0
建物	490	0.2	537	0.2	△47	91.2
構築物	146,107	64.1	156,664	72.8	△10,557	93.3
機械及び装置	28,569	12.5	10,550	4.9	18,019	270.8
工具器具備品	22	0.0	22	0.0	0	100.0
建設仮勘定	50	0.0	―	―	50	皆増
無形固定資産	1,321	0.6	1,107	0.5	214	119.3
施設利用権	1,321	0.6	1,107	0.5	214	119.3
流動資産　　②	46,029	20.2	40,840	19.0	5,189	112.7
現金預金	34,532	15.1	34,848	16.2	△316	99.1
営業未収金	51	0.0	23	0.0	28	221.7
営業外未収金	11,405	5.0	5,928	2.8	5,477	192.4
貯蔵量水器	25	0.0	34	0.0	△9	73.5
前払金	13	0.0	7	0.0	6	185.7
その他	2	0.0	―	―	2	皆増
計（①+②）	227,985	100.0	215,118	100.0	12,867	106.0

当年度末における総資産は2億2,798万5千円で、前年度と比較して1,286万7千円増加している。

減となった主なものは有形固定資産の構築物などで、増となった主なものは機械及び装置などである。

なお、現金預金3,453万2千円の保管状況を金融機関の残高証明書で確認した。

イ　負債及び資本

負債及び資本の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

負 債 及 び 資 本 の 年 度 比 較 表

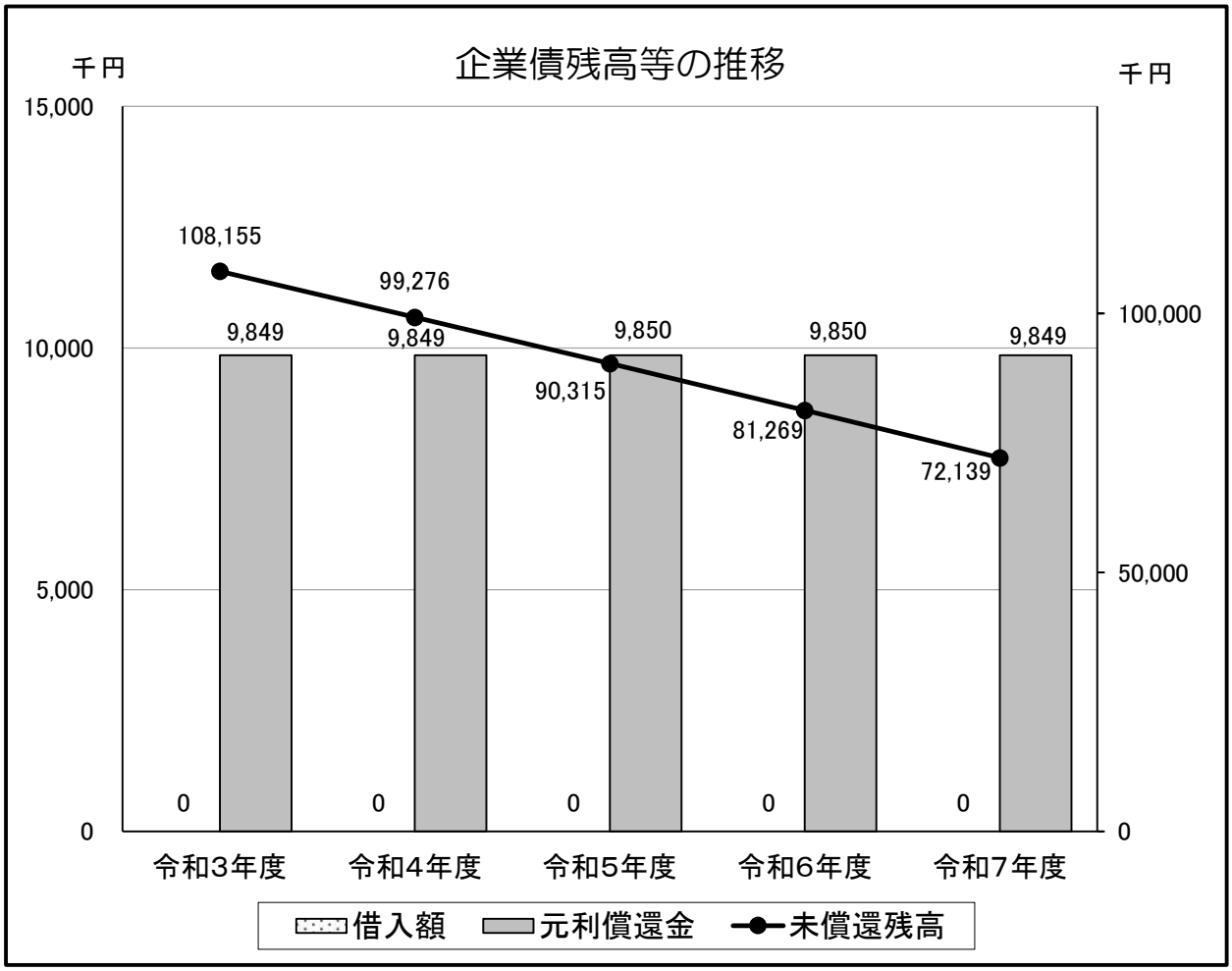
（単位：千円、％）

区　　分	令和７年度		令和6年度		比較増減	比　率
	金額Ａ	構成比	金額Ｂ	構成比	Ａ－Ｂ	Ａ/Ｂ
負債　　①	106,823	46.9	98,521	45.8	8,302	108.4
固定負債	65,195	28.6	74,410	34.6	△9,215	87.6
企業債	62,923	27.6	72,139	33.5	△9,216	87.2
修繕引当金	2,271	1.0	2,271	1.1	0	100.0
流動負債	29,881	13.1	11,042	5.1	18,839	270.6
企業債	9,216	4.0	9,130	4.2	86	100.9
営業未払金	1,471	0.6	1,274	0.6	197	115.5
その他未払金	19,195	8.4	638	0.3	18,557	激増
繰延収益	11,747	5.2	13,069	6.1	△1,322	89.9
長期前受金	11,747	5.2	13,069	6.1	△1,322	89.9
資本　　②	121,162	53.1	116,597	54.2	4,565	103.9
資本金	109,050	47.8	104,485	48.6	4,565	104.4
繰入資本金	82,906	36.4	78,342	36.4	4,564	105.8
組入資本金	26,143	11.5	26,143	12.2	0	100.0
剰余金	12,112	5.3	12,112	5.6	0	100.0
資本剰余金	11,919	5.2	11,919	5.5	0	100.0
国庫補助金	10,633	4.7	10,633	4.9	0	100.0
工事負担金	1,286	0.6	1,286	0.6	0	100.0
利益剰余金	193	0.1	193	0.1	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	－	－	－	－	－	－
利益積立金	193	0.1	193	0.1	0	100.0
減債積立金	－	－	－	－	－	－
計（①+②）	227,985	100.0	215,118	100.0	12,867	106.0

３　企業債の状況

（単位：千円）

区　分	Ｒ3年度	Ｒ4年度	Ｒ5年度	Ｒ6年度	Ｒ7年度
借入額	0	0	0	0	0
元利償還金	9,849	9,849	9,850	9,850	9,849
償還元金	8,797	8,879	8,962	9,046	9,130
支払利息	1,052	970	888	804	719
未償還残高	108,155	99,276	90,315	81,269	72,139



4　資金の状況

会計基準の見直しに伴い、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

一会計期間における現金及び預貯金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示されることとされた。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりであり、目的やパターンの特徴などは、巻末に主な資料を参考として示した。

（単位：円）

区　　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	23,893,387	5,912,002	6,268,159
当年度純利益	0	0	0
減価償却費	6,246,249	6,048,901	5,971,784
固定資産除却費	5,719,592	0	0
修繕引当金の増減額	0	0	0
長期前受金戻入額	△1,322,125	△567,729	△567,729
受取利息及び受取配当金	△147,094	△99,325	△15,879
支払利息	719,253	803,823	887,545
未収金の増減額	△5,505,030	1,231,127	△619,983
未払金の増減額	18,754,519	△796,473	1,484,087
たな卸資産の増減額	8,792	△3,484	0
その他流動資産の増減額	△8,610	△340	0
受取利息及び配当金の受取額	147,094	99,325	15,879
利息の支払額	△719,253	△803,823	△887,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,644,299	△7,922,631	△3,720,794
有形固定資産の取得による支出	△19,096,163	△7,524,818	△3,441,000
無形固定資産の取得による支出	△548,136	△397,813	△279,794
一般会計又は他の特別会計からの負担金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,565,145	△4,523,575	△4,481,853
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△9,130,145	△9,045,575	△8,961,853
他会計からの出資による収入	4,565,000	4,522,000	4,480,000
資金増加額（又は減少額）	△316,057	△6,534,204	△1,934,488
資金期首残高	34,848,439	41,382,643	43,317,131
資金期末残高	34,532,382	34,848,439	41,382,643

令和７年度は、主たる「業務活動」で2,389万3千円のキャッシュが増加し、「投資活動」で1,964万4千円のキャッシュが減少、企業債などの「財務活動」で456万5千円減少した結果、キャッシュが31万6千円減少し、期末における残高は3,453万2千円となっている。

５　む　す　び

令和7年度の収益的収支は、事業収益2,620万5千円に対し、事業費用2,436万1千円で、収益から費用を差し引いた額は184万4千円となっている。

前年度との比較では、収益で760万6千円（40.9%）増加し、費用で656万円（36.9%）の増加となっている。

収益の減少は、営業外収益の他会計補助金などの増加によるものであり、費用の増加は、資産減耗費が増加したためである。

次に、資本的収支については、資本的収入456万5千円に対し、資本的支出3,073万8千円で、2,617万3千円の不足額が生じている。この不足額は、過年度分損益勘定留保資金等により、39ページのとおり補填している。

決算状況を損益計算書でみると、事業収益2,403万5千円から事業費用2,403万5千円を差し引いた当年度純利益は0円となり、当年度の利益剰余金は、利益積立金19万3千円となっている。

簡易水道事業の経営状況は、損益なしであるが、一般会計からの繰入金により経営が成立している状況である。

令和７年３月改定の「下松市簡易水道事業経営戦略」において、給水区域の米川地区は給水人口の増加や開発も望めないため、採算性に乏しく厳しい経営状態となっており、今後、施設更新事業や維持管理を限られた財源で効率的に実施していく必要があるとしている。

実際に、給水人口は276人となり、昨年度の292人からさらに減少している状況であるが、現在建設工事中の米川地域づくり拠点施設を核とした地域の活性化に期待したいところである。

今後も、米川地区のライフラインを持続するため、引き続き老朽施設の更新及び施設の適切な維持管理に取り組み、災害に強い水道づくりに努力されるよう望むものである。

令和７年度

下松市公共下水道事業会計
決　算　審　査　意　見　書

下松市監査委員

第５　公共下水道事業会計

１　経営成績

(1)　経営状況（消費税等を含まない）

令和７年度の経営状況は、事業収益が14億5,547万8千円、事業費用が14億2,723万1千円で、差引き2,824万7千円の当年度純利益を生じている。

これを前年度と比較すると、事業収益は3,673万円増加、事業費用も3,680万7千円増加し、純利益は77万円減少している。

なお、当年度純利益の2,824万7千円は、全額が減債積立金として処分予定となっている。

(2)　業務実績

当年度の業務実績及び過去4年間の実績は、次表の普及状況等の推移表のとおりであるが、概要は次のとおりである。

ア　行政区域内人口普及率

行政区域内人口に対する普及率は、91.5%で前年度と比較すると 0.3 ポイント増加している。

イ　年間有収水量等

当年度の年間有収水量は5,300,328m³で、前年度と比較すると16,558m³（0.3%）減少しており、有収率は77.8%で前年度と比較すると2.4ポイント増加している。

ウ　使用料回収率

下水道は汚水と雨水を処理しているが、汚水処理に係る全ての費用を使用料によって賄うことが基本原則とされ、使用料回収率は汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示すものであり、100%を下回ると使用料の適正化を図る必要が生じてくる。

当年度の使用料回収率は86.54%で、前年度と比較すると2.83ポイント減少している。

エ　管路延長

当年度の管路の延長は、前年度に比べ汚水管が1,616m、雨水管が0m、合流管が37m増加となっている。

この結果、当年度末の管路延長は、汚水管が233,510m、雨水管が37,582m、合流管が23,683mとなっている。

普 及 状 況 等 の 推 移 表

区　　分		令和7年度 A	令和6年度 B	令和5年度	令和4年度
行政区域内	面　積　(ha)	8,934	8,934	8,934	8,934
	人　口　(人)	56,165	56,347	56,660	56,932
全体計画面積　(ha)		1459	1,459	1,459	1,459
事業認可面積　(ha)		1,459	1,459	1,459	1,459
処理区域内	面　積　(ha)	1,194	1,193	1,190	1,187
	戸　数　(世帯)	24,461	24,210	24,046	23,819
	人　口　(人)	51,365	51,409	51,348	51,382
人口普及率　(%)		91.5	91.2	90.6	90.3
管路延長	汚水管　(m)	233,510	231,894	228,585	227,050
	雨水管　(m)	37,582	37,582	37,451	37,346
	合流管　(m)	23,683	23,646	23,645	23,638
水洗化	戸　数　(世帯)	24,118	23,627	23,310	23,104
	人　口　(人)	50,597	50,025	49,797	49,850
	率　(%)	98.5	97.3	97.0	97.0
総処理水量(汚水)　(m^3)		6,816,125	7,051,316	7,032,240	6,742,168
年間有収水量　(m^3)		5,300,328	5,316,886	5,297,905	5,385,976
有収率　(%)		77.8	75.4	75.3	79.9
使用料単価　(円)		117.93	118.09	117.97	117.96
汚水処理原価　(円)		136.27	132.14	126.44	123.65
使用料回収率　(%)		86.54	89.37	93.30	95.40

令和3年度	比較増減 A－B	前年度対比 A/B （%）	説　　明
8,936	0	100.0	年度末現在の市域面積
57,238	△182	99.7	年度末現在の外国人を含む住民基本台帳登載人口
1,459	0	100.0	年度末現在
1,459	0	100.0	年度末現在
1,174	1	100.1	
23,661	△251	101.0	
51,533	△44	99.9	
90.0	0.3	―	処理区域内人口/行政区域内人口×100
223,854	1,616	100.7	
37,346	0	100.0	
23,638	37	100.2	
22,952	491	102.1	
49,996	572	101.1	
97.0	1.2	―	水洗化人口/処理区域内人口×100
7,169,994	△235,191	96.7	収益の対象とならない不明水を含めた処理水量
5,457,709	△16,558	99.7	収益の対象となった汚水の処理水量
76.1	2.4	―	年間有収水量/総処理水量(汚水）×100
118.00	△0.16	99.9	下水道使用料/年間有収水量
118.84	4.13	103.1	汚水処理費/年間有収水量
99.30	△2.83	―	使用料単価/汚水処理原価×100

(3) 経営収支

ア 予算執行状況

収益的収入

（単位：千円、％）

区　　分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率
下水道事業収益	1,609,897	1,531,121	△78,776	95.1
営業収益	975,028	965,508	△9,520	99.0
営業外収益	634,869	565,613	△69,256	89.1
特別利益	－	－	－	－

(注) 消費税等を含む。

収益的支出

（単位：千円、％）

区　　分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	1,513,489	1,461,558	0	51,931	96.6
営業費用	1,417,807	1,376,086	0	41,721	97.1
営業外費用	85,682	85,473	0	209	99.8
特別損失	－	－	－	－	－
予備費	10,000	0	0	10,000	0.0

(注) 消費税等を含む。

不用額（51,931 千円）の主なもの　　（単位：千円）

区　分	管渠費	処理場費	総係費	その他	計
委託料	166	16,776	1,327		18,269
動力費	320	17,514			17,834
予備費				10,000	10,000
手当	1		1,494		1,495
工事請負費	1,300	12			1,312
法定福利費	30	1	861		892
計	1,817	34,303	3,682	10,000	49,802

イ　損益計算書

収益・費用の年度比較表

（単位：千円、％）

区分（目）	令和7年度		令和6年度		比較増減	比　率
	金額A	構成比	金額B	構成比	A－B	A/B
事業収益　①	1,455,478	100.0	1,418,748	100.0	36,730	102.6
営業収益	903,001	62.0	896,521	63.3	6,480	100.7
下水道使用料	625,067	42.9	627,897	44.3	△2,830	99.5
他会計負担金	263,911	18.1	255,038	18.0	8,873	103.5
受託事業収益	13,988	1.0	13,564	1.0	424	103.1
その他営業収益	35	0.0	22	0.0	13	159.1
営業外収益	552,476	38.0	522,227	36.7	30,249	105.8
受取利息及び配当金	938	0.1	318	0.0	620	295.0
他会計負担金	131,220	9.0	108,479	7.6	22,741	121.0
長期前受金戻入	418,964	28.8	411,601	29.0	7,363	101.8
雑収益	1,355	0.1	1,829	0.1	△474	74.1
事業費用　②	1,427,231	100.0	1,390,424	100.0	36,807	102.6
営業費用	1,335,764	93.6	1,306,586	94.0	29,178	102.2
管渠費	30,290	2.1	25,044	1.8	5,246	120.9
処理場費	342,322	24.0	353,647	25.4	△11,325	96.8
受託事業費	0	0	－	－	－	－
総係費	104,674	7.3	105,300	7.6	△626	99.4
減価償却費	849,100	59.5	813,540	58.5	35,560	104.4
資産減耗費	9,380	0.7	9,055	0.7	325	103.6
営業外費用	91,467	6.4	83,838	6.0	7,629	109.1
支払利息	85,473	6.0	77,736	5.6	7,737	110.0
雑支出	5,994	0.4	6,103	0.4	△109	98.2
当年度純利益　①-②	28,247		28,324		△77	99.7

（注）消費税等を含まない。

ウ　収益・費用細目の年度比較表

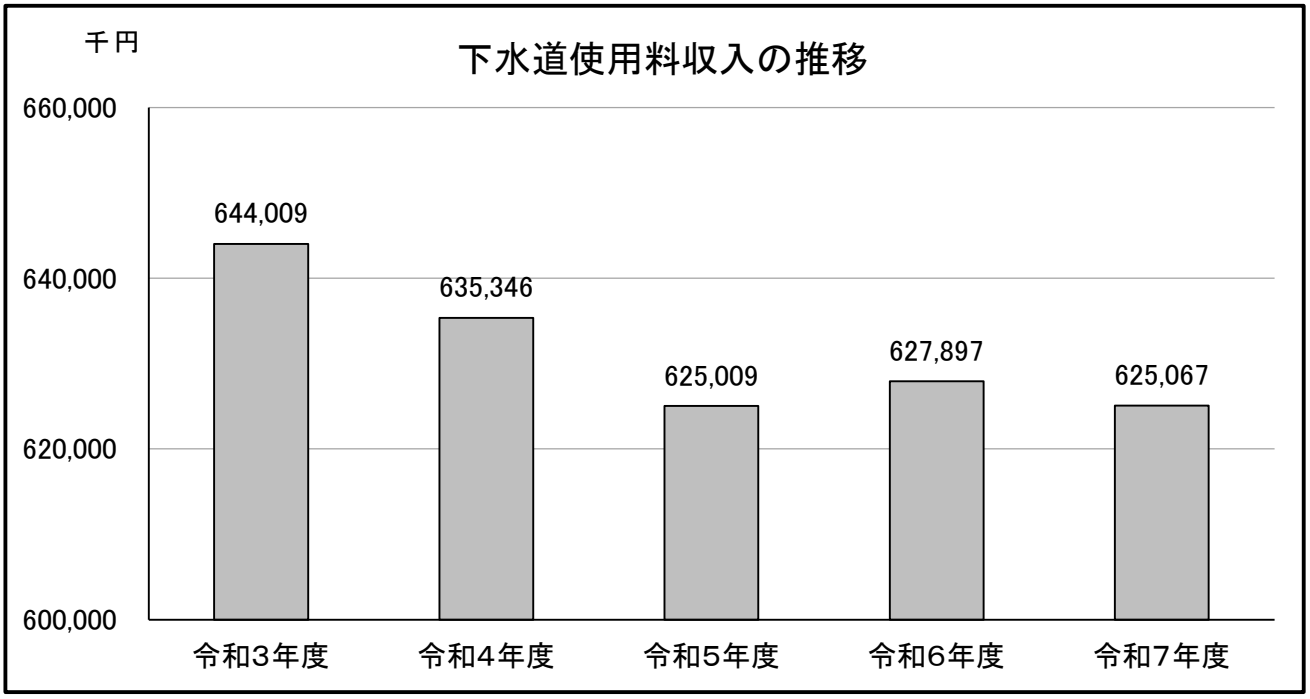
（ア）収益

収益の区分別構成比及び前年度に対する増減状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区分（節）	令和7年度		令和6年度		比較増減 A－B	比　率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
下水道使用料	625,067	42.9	627,897	44.3	△2,830	99.5
他会計負担金（営業）	263,911	18.1	255,038	18.0	8,873	103.5
受託事務収益	13,988	1.0	13,564	1.0	424	103.1
その他営業収益	35	0.0	22	0.0	13	159.1
受取利息及び配当金	938	0.1	318	0.0	620	295.0
他会計負担金（営業外）	131,220	9.0	108,479	7.6	22,741	121.0
長期前受金戻入	418,964	28.8	411,601	29.0	7,363	101.8
雑収益	1,355	0.1	1,829	0.1	△474	74.1
計	1,455,478	100.0	1,418,748	100.0	36,730	102.6

（注）消費税等を含まない。



(イ)　費用

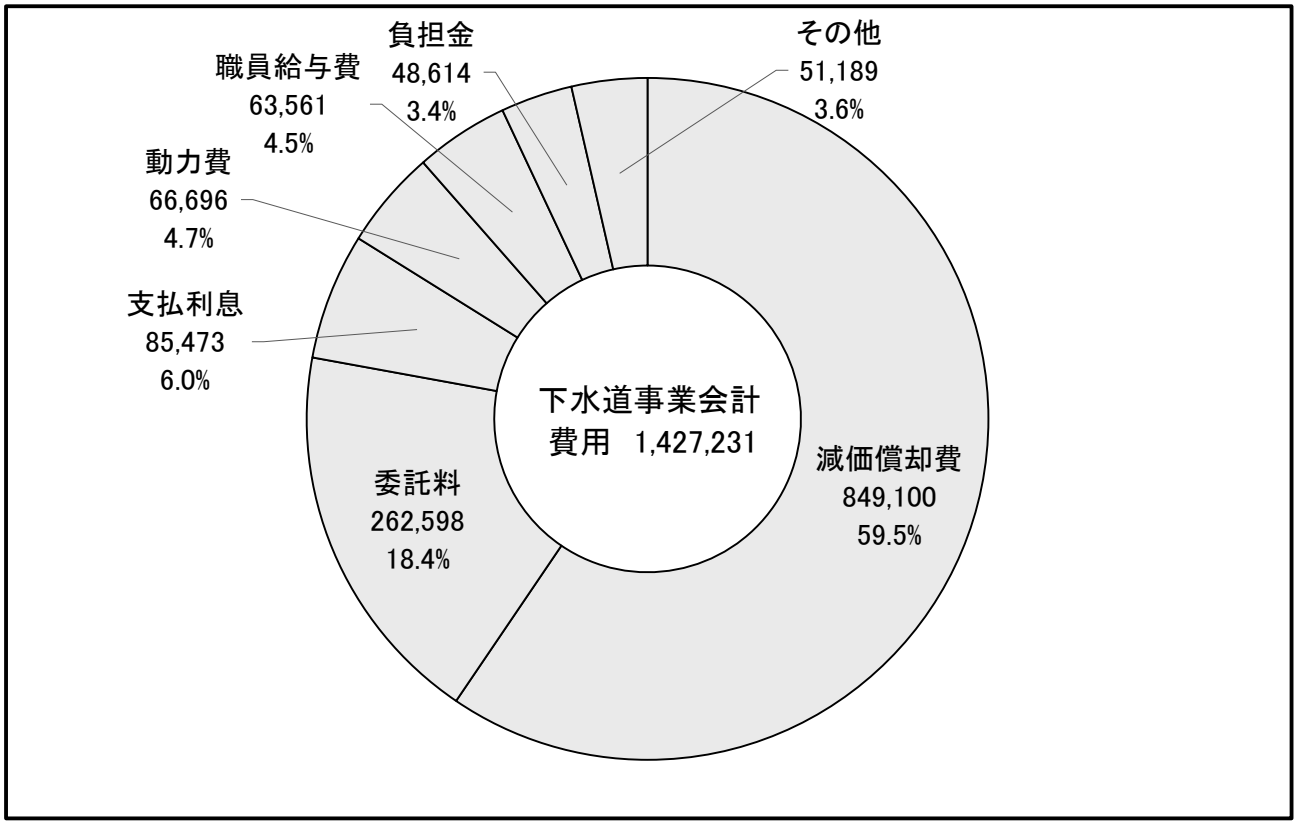
費用の区分別構成比及び前年度に対する増減状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

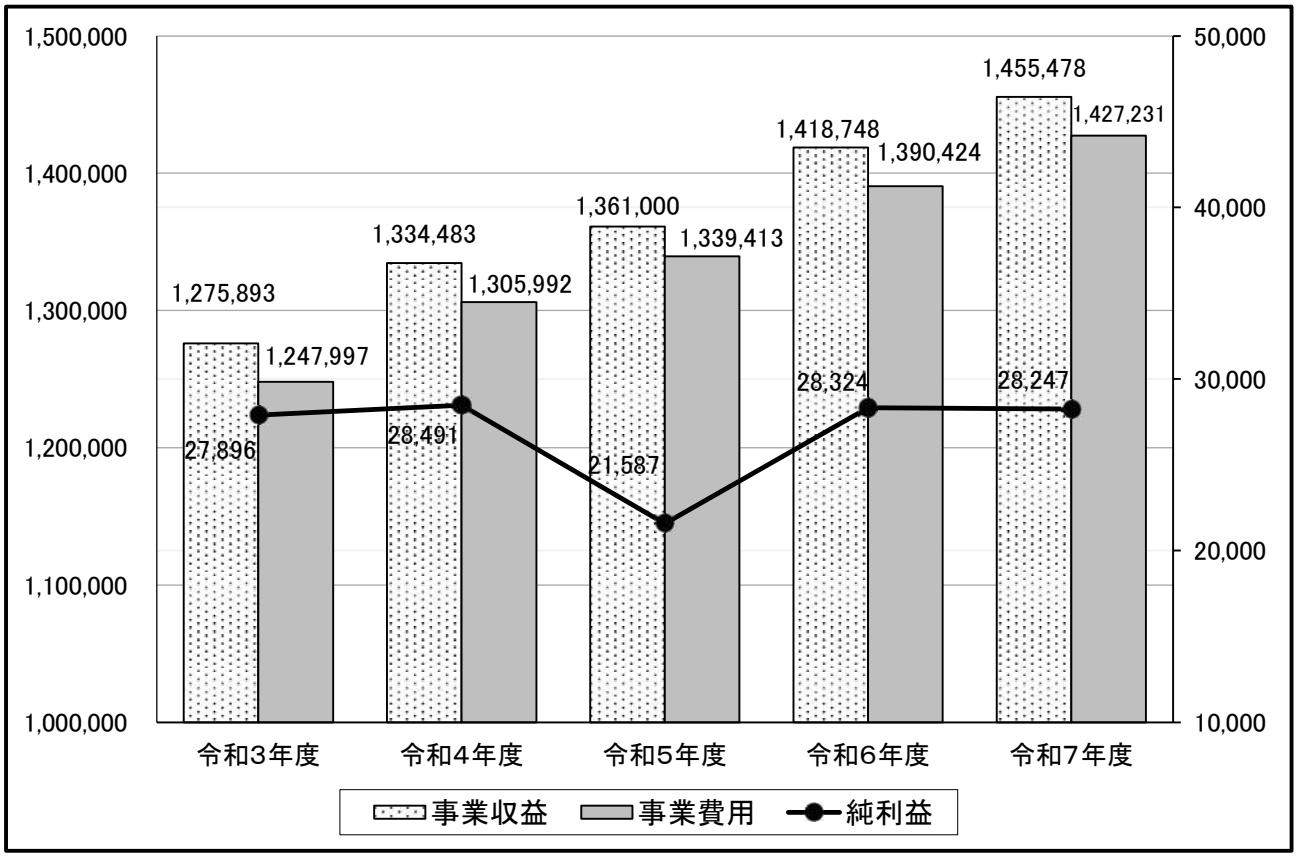
区分（節）	令和７年度		令和６年度		比較増減 Ａ－Ｂ	比　率 Ａ/Ｂ
	金額Ａ	構成比	金額Ｂ	構成比		
職員給与費	63,561	4.5	71,841	5.2	△8,280	88.5
報酬	－	－	－	－	－	－
被服費	137	0.0	171	0.0	△34	80.1
備消品費	229	0.0	252	0.0	△23	90.9
通信運搬費	475	0.0	498	0.0	△23	95.4
委託料	262,598	18.4	268,126	19.3	△5,528	97.9
手数料	1,270	0.1	1,096	0.1	174	115.9
賃借料	1,029	0.1	1,187	0.1	△158	86.7
修繕費	300	0.0	140	0.0	160	214.3
動力費	66,696	4.7	61,551	4.4	5,145	108.4
工事請負費	29,393	2.1	29,194	2.1	199	100.7
負担金	48,614	3.4	46,996	3.4	1,618	103.4
補償金	46	0.0	46	0.0	0	100.0
厚生費	373	0.0	373	0.0	0	100.0
保険料	147	0.0	142	0.0	5	103.5
児童手当	1,620	0.1	1,560	0.1	60	103.8
貸倒引当金繰入額	286	0.0	267	0.0	19	107.1
減価償却費	849,100	59.5	813,540	58.5	35,560	104.4
資産減耗費	9,380	0.7	9,055	0.7	325	103.6
支払利息	85,473	6.0	77,736	5.6	7,737	110.0
雑支出	5,994	0.4	6,103	0.4	△109	98.2
特別損失	－	－	－	－	－	－
その他	510	0.0	550	0.0	△40	92.7
計	1,427,231	100.0	1,390,424	100.0	36,807	102.6

（注）消費税等を含まない。

（ウ）費用の節別割合（単位：千円）　※構成比上位６項目以外は「その他」とした。



（エ）年度別の事業収益、事業費用、純利益（単位：千円）



エ　下水道使用料収納状況

（ア）　収入状況

下水道使用料収納状況

（単位：千円、％）

区　分		調定額	令和8年3月末			令和８年4月末		
			収入済額	収入未済額	収納率	収入済額	収入未済額	収納率
令和7年度		687,574	553,988	133,586	80.6	597,780	89,794	86.9
過年度	R6年度	128,818	127,227	1,591	98.8	127,236	1,582	98.8
	R5年度	676	85	591	12.6	85	591	12.6
	R4年度	2,165	66	2,099	3.0	66	2,099	3.0
	R3年度	1,187	32	1,155	2.7	32	1,155	2.7
	R2年度	312	37	275	11.9			

（備考）１ 公共下水道事業会計における第6期の納入通知書発送業務は、東地区が12月・1月分を2月に検針し3月20日を納入期限とし、西地区では1月・2月分を3月に検針し4月20日を納入期限としている。このため、令和8年3月末では西地区第6期の納期が未到来となっている。

２ 令和7年度決算における不納欠損額　378千円

［過年度収納状況］　（単位：千円、％）

区　分	調　定　額	収 入 済 額	収入未済額	収　納　率
令和６年度	690,687	689,096	1,591	99.8
令和５年度	687,510	686,919	591	99.9
令和４年度	698,880	696,781	2,099	99.7
令和３年度	708,410	707,255	1,155	99.8
令和２年度	716,098	715,823	275	100.0

（注）　令和7年度末の数値であり、各年度とも消費税等を含む金額である。

（イ）　下水道使用料の納付区分の状況

（単位：件、％）

区　分	令和7年度		令和6年度		令和5年度		比較増減 Ａ－Ｂ
	件数Ａ	構成比	件数Ｂ	構成比	件　数	構成比	
納 付 制	7,233	29.1	7,070	28.8	6,828	28.2	163
口座振替	17,602	70.9	17,514	71.2	17,410	71.8	88
計	24,835	100.0	24,584	100.0	24,238	100.0	251

2　財政状態

(1)　資本的収支

資本的収支の予算執行及び補填財源の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区　　分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的収入　　①	2,886,585	983,367			34.1
企業債	1,469,000	595,500			40.5
他会計出資金	－	－			－
負担金及び分担金	10,000	15,093			150.9
補助金	1,407,585	372,774			26.5
資本的支出　　②	3,399,798	1,239,244	1,827,899	332,655	36.5
建設改良費	3,057,700	897,146	1,827,899	332,655	29.3
公共下水道建設費	3,050,221	893,668	1,823,899	332,654	29.3
固定資産購入費	7,479	3,478	4,000	1	46.5
開発費	－	－	－	－	－
企業債償還金	342,098	342,098	0	0	100.0
差引資本的収支不足額　　①-②		△255,877			
補填財源　当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		41,316			
補填財源　当年度分損益勘定留保資金		－			
補填財源　過年度分損益勘定留保資金		186,237			
補填財源　減債積立金		28,324			
補填財源　計		255,877			

（注）消費税等を含む。

資本的支出(内訳)の年度比較表

（単位：千円、％）

区　　分	令和7年度		令和6年度		比較増減 A－B	比　率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
公共下水道建設費	893,668	72.1	1,398,152	80.4	△504,484	63.9
工事請負費	416,385	33.6	1,268,907	72.9	△852,522	32.8
委託料	403,932	32.6	91,392	5.3	312,540	442.0
その他	73,351	5.9	37,853	2.2	35,498	193.8
固定資産購入費	3,478	0.3	5,728	0.3	△2,250	60.7
車両運搬具購入費	－	－	－	－	－	－
工具器具及び備品	3,478	0.3	5,728	0.3	△2,250	60.7
開発費	－	－	－	－	－	－
電算開発費	－	－	－	－	－	－
企業債償還金	342,098	27.6	336,773	19.3	5,325	101.6
計	1,239,244	100.0	1,740,654	100.0	△501,410	71.2

(注) 消費税等を含む。

主な公共下水道建設費

【管渠・補助分（社交）】

第5工区公共下水道（東部幹線・東豊井地区）工事

山陽本線光・下松間中豊井踏切下下水道管新設

第１工区公共下水道（高橋西幹線・高橋地区）工事

第３工区公共下水道（東部幹線・東豊井地区）工事

【管渠・補助分（防安）】

第４工区公共下水道（西部幹線・平田地区）工事

【管渠・単独分】

東陽小学校災害マンホールトイレ設置工事

【処理場・補助分（防安）】

浄化センター建築設備更新工事

浄化センター計装設備更新工事

【ポンプ場・補助分（防安）】

大谷川ポンプ場建設工事委託（JS委託）

【緊急点検（その他）】

下松市下水道管路施設路面下空洞調査（調査）業務委託

下松市下水道管路施設路面下空洞調査（解析）業務委託

(2) 貸借対照表

ア 資産

資産の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産の年度比較表

（単位：千円、％）

区　　分	令和7年度		令和6年度		比較増減 A－B	比　率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
固定資産　①	18,774,403	93.7	18,758,352	93.9	16,051	100.1
有形固定資産	18,758,737	93.6	18,758,352	93.9	385	100.0
土地	518,560	2.6	518,560	2.6	0	100.0
建物	386,045	1.9	393,759	2.0	△7,714	98.0
構築物	14,651,651	73.1	14,736,897	73.8	△85,246	99.4
機械及び装置	2,610,713	13.0	2,795,675	14.0	△184,962	93.4
車両運搬具	76	0.0	248	0.0	△172	30.6
工具器具備品	12,845	0.1	13,058	0.1	△213	98.4
建設仮勘定	578,847	2.9	300,156	1.5	278,691	192.8
無形固定資産	15,666	0.1	0	0.0	15,666	皆増
施設利用権	15,666	0.1	0	0.0	15,666	皆増
流動資産　②	1,262,363	6.3	1,220,621	6.1	41,742	103.4
現金預金	958,465	4.8	915,292	4.6	43,173	104.7
営業未収金	195,837	1.0	178,277	0.9	17,560	109.8
営業外未収金	31,718	0.2	47,134	0.2	△15,416	67.3
その他未収金	4,777	0.0	5,944	0.0	△1,167	80.4
貸倒引当金	△334	0.0	△425	0.0	91	78.6
前払金	71,900	0.4	74,400	0.4	△2,500	96.6
計（①+②）	20,036,766	100.0	19,978,973	100.0	57,793	100.3

当年度末における資産総額は200億3,676万6千円で、前年度と比較して5,779万3千円増加している。

資産が増加した主なものは、固定資産の有形固定資産の建設仮勘定、無形固定資産のソフトウェア、流動資産の現金預金などである。

資産が減少した主なものは、固定資産の有形固定資産の構築物、機械及び装置、流動資産の営業外未収金である。

なお、現金預金9億5,846万5千円の保管状況を金融機関の残高証明書で確認した。その内訳は、5億5,846万5千円が普通預金、4億円が定期預金である。

イ　負債及び資本

負債及び資本の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

負債及び資本の年度比較表

（単位：千円、％）

区　　分	令和7年度		令和6年度		比較増減 A－B	比　率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
負債　①	16,303,538	81.4	16,350,671	81.8	△47,133	99.7
固定負債	6,779,213	33.8	6,517,003	32.6	262,210	104.0
企業債	6,671,574	33.3	6,417,131	32.1	254,443	104.0
引当金	107,640	0.5	99,872	0.5	7,768	107.8
流動負債	584,011	2.9	804,279	4.0	△220,268	72.6
未払金	232,017	1.2	452,602	2.3	△220,585	51.3
企業債	341,057	1.7	342,098	1.7	△1,041	99.7
預り金	1,772	0.0	426	0.0	1,346	416.0
引当金	9,164	0.0	9,154	0.0	10	100.1
繰延収益	8,940,313	44.6	9,029,389	45.2	△89,076	99.0
長期前受金	8,940,313	44.6	9,029,389	45.2	△89,076	99.0
資本　②	3,733,228	18.6	3,628,302	18.2	104,926	102.9
資本金	3,412,793	17.0	3,391,206	17.0	21,587	100.6
固有資本金	3,041,251	15.2	3,041,251	15.2	0	100.0
繰入資本金	88,081	0.4	88,081	0.4	0	100.0
組入資本金	283,461	1.4	261,874	1.3	21,587	108.2
剰余金	320,435	1.6	237,096	1.2	83,339	135.1
資本剰余金	263,864	1.3	187,185	0.9	76,679	141.0
利益剰余金	56,571	0.3	49,911	0.2	6,660	113.3
計（①+②）	20,036,766	100.0	19,978,973	100.0	57,793	100.3

当年度末における負債及び資本総額は200億3,676万6千円で、前年度と比較して5,779万3千円増加している。

その内訳は、負債が4,713万3千円の減、資本が1億492万6千円の増となっている。

負債が増となった主なものは、固定負債の企業債で、負債が減となった主なものは、流動負債の未払金、繰延収益の長期前受金である。

資本が増となった主なものは、剰余金の資本剰余金である。

3　経営分析

(1)　職員給与費の分析

職員給与費の分析のため、労働生産性に関する指標を算出すると、次表のとおりである。

分析項目	算　　式	単位	R7年度 A	R6年度 B	R5年度
職員給与費		千円	63,561	71,841	65,735
費用総額		千円	1,427,231	1,390,424	1,339,413
損益勘定所属職員数		人	8	9	9
資本勘定所属職員数		人	5	4	4
構成比	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{費用総額}} \times 100$	%	4.5	5.2	4.9
職員給与費対使用料比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	%	10.2	11.4	10.5
平均職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	7,945	7,982	7,304
職員１人当たり処理区域内人口	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	6,421	5,712	5,705
職員１人当たり汚水処理水量	$\frac{\text{年間汚水処理水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	m^3	852,016	783,480	781,360
職員１人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	112,875	99,613	98,366
職員１人当たり有形固定資産	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数}+\text{資本勘定所属職員数}}$	千円	1,442,980	1,442,950	1,400,986

（注）「法適用事業平均」欄は、令和６年度地方公営企業年鑑公営下水道事業の地方公営企業法適用

法適用 事業平均	比較増減 Ａ－Ｂ	説　　明
111,819	△8,280	基本給＋手当＋退職給付金＋法定福利費
2,630,271	36,807	減価償却費、委託料、支払利息、職員給与費、負担金、工事請負費等
14.4	△1	主として業務活動や施設管理等を担当するため、給与が収益的支出に計上されている職員（会計年度任用職員含む。）をいう。 管渠費２人、処理場費２人、総係費４人
6.4	1	主として建設改良や設備建設、拡張事業等を担当するため、給与が資本的支出に計上されている職員をいう。 公共下水道建設費５人
4.3	△0.7	費用総額に占める職員給与費の割合を示すものである。
9.2	△1.2	下水道使用料に対する職員給与費の割合を示すものである。
7,772	△37	職員１人当たりの給与費を示すものである。
5,776	709	職員配置の効率性をみるもので、事業の委託により職員数を減らすことによって数値は高くなる。
770,728	68,536	職員１人当たりの労働生産性を汚水処理水量で示したもので、数値が高いほど良好といえる。
119,450	13,262	職員の労働生産性をみるもので、数値が高いほど職員の配置や人員が適正な規模になっているといえる。
1,884,913	30	有形固定資産がどれだけあるかを示すもので、数値が高いほど有形固定資産の貯蓄がある。

1,176事業所の数値を用いて算出した。

(2) 財務分析

財務分析に関する主要な比率は、次表のとおりである。

	分析項目	算式	R7年度 A	R6年度 B	R5年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産＋流動資産＋繰延資産}}\times 100$	93.70	93.89	93.85
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}}\times 100$	33.83	32.62	31.31
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{負債資本合計}}\times 100$	63.25	63.36	64.18
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金等＋固定負債＋繰延収益}}\times 100$	96.51	97.83	98.28
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}}\times 100$	148.14	148.20	146.23
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}\times 100$	216.15	151.77	136.44
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}\times 100$	164.12	113.80	81.02
収益率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}\times 100$	101.98	102.04	101.61
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}}\times 100$	66.55	67.58	69.45
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}\times 100$	0.14	0.14	0.11
	企業債元利償還金対使用料比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}}\times 100$	68.40	65.94	66.22
	企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}}\times 100$	40.29	41.40	42.17
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息＋企業債取扱諸費}}{\text{企業債＋長期借入金＋一時借入金}}\times 100$	1.22	1.15	1.23
損益分岐点比率		$\frac{\text{損益分岐点}}{\text{事業収入}}\times 100$	97.3	97.3	97.3
回転率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.0707	0.0703	0.0705
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.0474	0.0478	0.0483
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{減価償却資産＋当年度減価償却額}}\times 100$	4.58	4.34	4.37

（注）1 「法適用事業平均」欄は、令和６年度地方公営企業年鑑における下水道事業の地方公営企業法
2 平均総資本・平均自己資本・平均固定資産は、期首と期末の平均値を用いた。

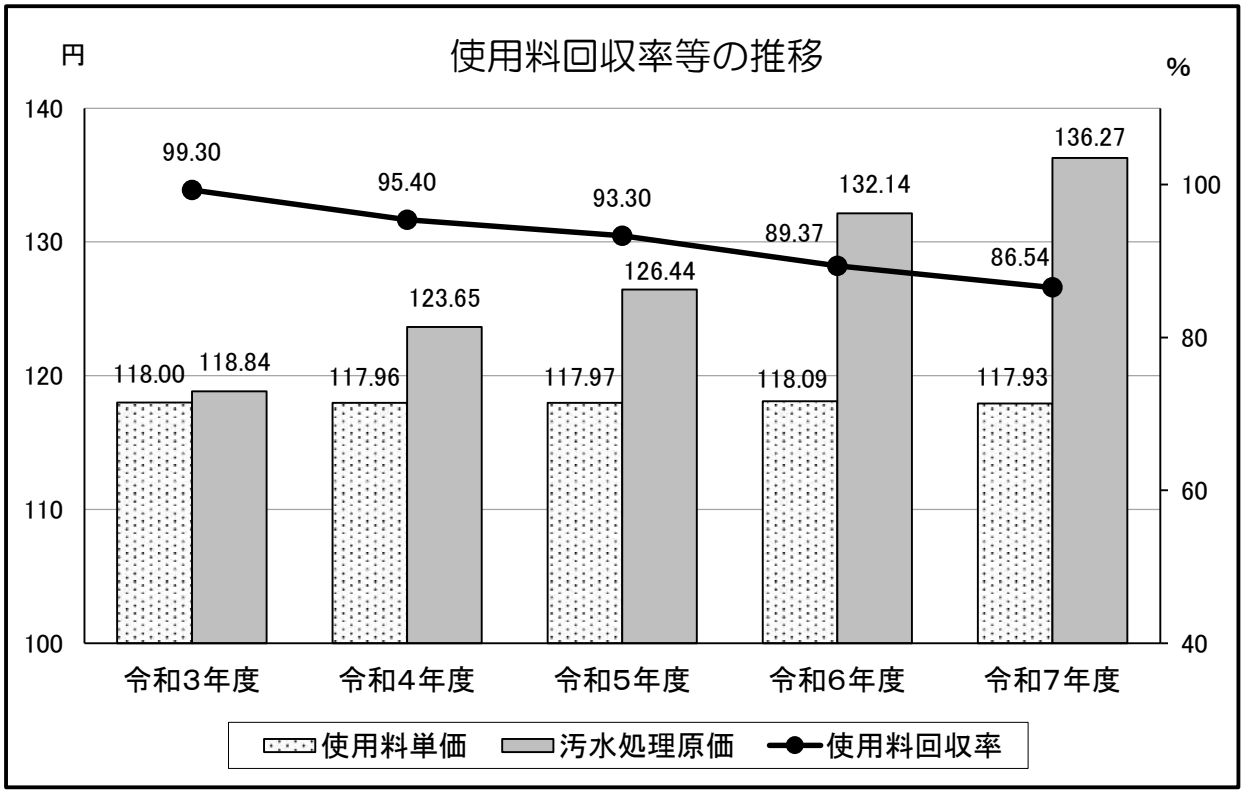
（単位：%、回）

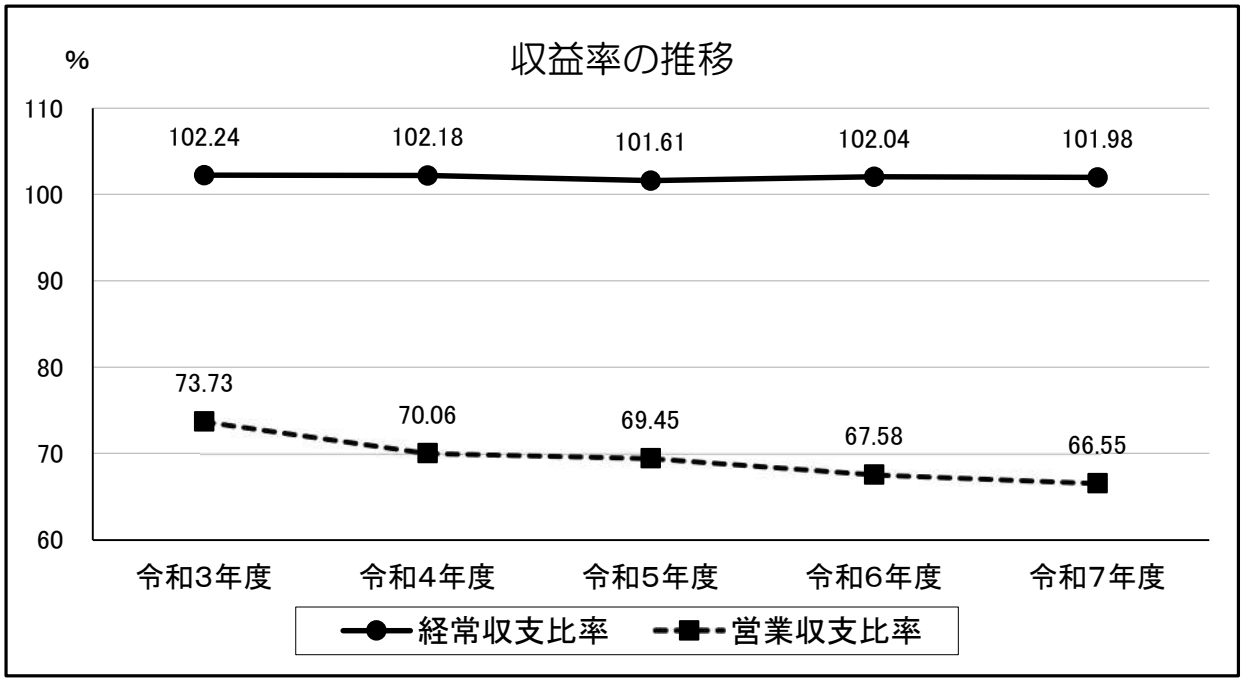
法適用 事業平均	比較増減 A－B	説　　明
96.5	△0.19	総資産に占める固定資産の割合で、高いほど資産が固定化の傾向にあるといえ、比率は低いほど良い。下水道事業は施設が多く比率は高くなる。
30.7	1.21	総資本に占める固定負債の割合で、低いほど経営安定傾向にあるといえる。下水道事業は施設建設を企業債に依存するため高くなる。
26.8	△0.11	総資本に占める自己資本の割合で、高いほど自己資本を多く投下していることを示し、経営の安定性・健全性は大きいものといえる。
168.0	△1.32	長期資本に対する固定資産の割合で、固定資産の調達が自己資本と総固定負債の範囲内で行われているか示すもので 100%以下が望ましい。
360.7	△0.06	固定資産は、自己資本により賄うのが理想的であり、低いほど好ましいとされるが、公営企業では企業債に依存するため必然的に比率が高くなる。
82.8	64.38	短期債務に対する支払能力を示し、これに応ずべき流動資産が十分であるかどうかを示すもので、高率であれば支払能力が高いとされている。
58.9	50.32	流動負債に対する現金預金の割合で、即時支払能力をみる。100%以上が望ましいとされている。
105.4	△0.06	経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかの企業の収益性を示すもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好といえる。
70.3	△1.03	営業収益と営業費用を比較したもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好といえる。
0.4	0.0	企業の収益性を示すもので、この比率が高いほど成績が良好といえる。
87.0	2.46	下水道使用料と企業債元利償還金を比較したもので、この比率が低いほど経営状態が良好といえる。
59.4	△1.11	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費を比較したもので、この比率が低いほど償還能力が高い。
0.52	0.07	有利子負債に対する支払利息の割合を示し、利息支払の財政圧迫度をみるもの。低いほど低廉な資金を使用していることになる。
―	0.0	収益も損失も生じない採算点を損益分岐点といい、低いほど収益性が高く経営が安定していると判断され、80%程度が理想とされる。
0.1562	0.0004	自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本に比べて営業活動が活発なことを示す。
0.0428	△0.0004	営業収益と設備や資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものであり、比率が大きいほど良好といえる。
3.96	0.24	減価償却費と固定資産の帳簿価格を比較することによって固定資産に投下された資本の回収状況をみるもので、耐用年数が長いと比率は低くなる傾向にある。

適用1,176事業所の数値を用いて算出した。

(3)　経営成績の推移

使用料回収率、営業収支比率は、いずれも令和３年度から減少傾向であるが、経常収支比率は、ほぼ横ばいとなっている。





４　汚水・雨水事業別の収支状況

（単位：円）

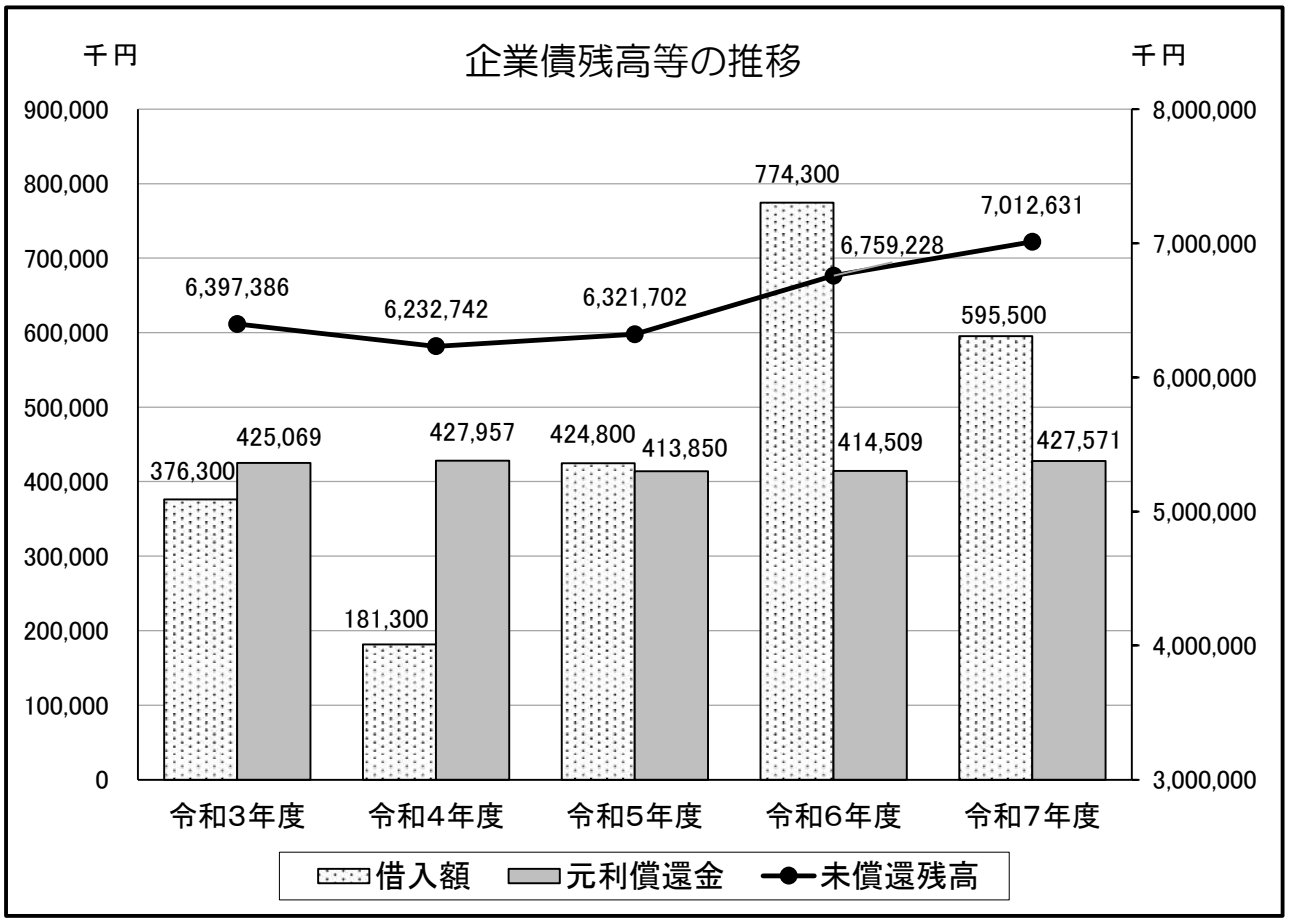
区分			汚水事業	雨水事業
損益収支（消費税等抜き）	事業収益		1,032,870,004	422,607,525
	営業収益		637,338,954	265,662,298
		下水道使用料収入	625,067,252	0
		他会計負担金	0	263,911,000
		受託事業収益	12,236,702	1,751,298
		その他営業収益	35,000	0
	営業外収益		395,531,050	156,945,227
		受取利息及び配当金	785,693	152,141
		他会計負担金	131,017,176	202,824
		長期前受金戻入	263,428,102	155,535,624
		雑収益	300,079	1,054,638
	特別利益		0	0
		その他特別利益	0	0
	事業費		1,004,774,236	422,456,476
	営業費用		949,803,972	385,960,217
		管渠費	21,484,140	8,805,547
		処理場費	283,368,835	59,852,722
		受託事業費	0	0
		総係費	98,059,822	6,613,839
		減価償却費	540,211,592	308,888,151
		資産減耗費	6,679,583	2,699,958
	営業外費用		54,970,264	36,496,259
		支払利息及び企業債取扱諸費	54,958,864	30,513,708
		雑支出	11,400	5,982,551
	特別損失		0	0
		その他特別損失	0	0
	単年度純利益		28,095,768	151,049
資本収支（消費税等含む）	資本的収入		426,835,855	556,531,565
		企業債	217,260,000	378,240,000
		他会計出資金	0	0
		負担金及び分担金	15,093,420	0
		工事負担金	0	0
		補助金	194,482,435	178,291,565
	資本的支出		719,369,824	519,873,846
		建設改良費	493,585,440	403,560,678
		企業債償還金	225,784,384	116,313,168
	収支差引額		△292,533,969	36,657,719
補填財源	補填財源　計		292,533,969	△36,657,719
		過年度分損益勘定留保資金	251,109,134	112,127,014
		翌年度に繰越される支出の財源充当額	0	△177,000,000
		当年度分損益勘定留保資金	0	0
		消費税資本的収支調整額	22,731,010	18,585,115
		減債積立金	18,693,825	9,630,152
		繰越工事資金	0	0

５　企業債の状況

令和6年度から建設改良事業債として借入額が膨らんだため、未償還残高は増加している。

（単位：千円）

区　分	Ｒ3年度	Ｒ4年度	Ｒ5年度	Ｒ6年度	Ｒ7年度
借入額	376,300	181,300	424,800	774,300	595,500
元利償還金	425,069	427,957	413,850	414,509	427,571
償還元金	338,699	345,944	335,840	336,773	342,098
支払利息	86,370	82,013	78,010	77,736	85,473
未償還残高	6,397,386	6,232,742	6,321,702	6,759,228	7,012,631



６　資金の状況

会計基準の見直しに伴い、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりであり、目的やパターンの特徴などは、巻末に主な資料を参考として示した。

（単位：円）

区　　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	481,311,677	447,089,260	408,821,230
当年度純利益	28,246,817	28,323,977	21,586,926
減価償却費	849,099,743	813,540,486	796,388,886
資産減耗費	9,379,541	9,054,523	9,009,139
貸倒引当金の増減額	△91,134	△81,245	△173,088
賞与引当金の増減額	10,000	920,000	347,000
退職給付引当金の増減額	7,768,102	6,952,422	7,100,555
特別修繕引当金の増減額	0	0	0
長期前受金戻入額	△418,963,726	△411,601,075	△401,627,748
受取利息及び受取配当金	△937,834	△318,349	△48,957
支払利息	85,472,572	77,735,931	78,010,332
未収金の増減額	△2,144,975	22,718,983	△43,428,949
未払金の増減額	6,660,289	△22,745,231	19,600,179
たな卸資産の増減額	0	0	0
その他流動資産の増減額	0	0	0
その他流動負債の増減額	1,347,020	6,420	18,330
受取利息及び配当金の受取額	937,834	318,349	48,957
利息の支払額	△85,472,572	△77,735,931	△78,010,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△691,540,467	△617,069,623	△402,282,924
有形固定資産の取得による支出	△1,083,609,103	△1,194,470,603	△980,115,440
無形固定資産の取得による支出	△15,665,824	0	0
国庫補助金等による収入	386,697,000	567,453,000	565,560,496
負担金及び分担金による収入	21,037,460	9,947,980	12,272,020
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	253,402,448	375,965,502	151,260,425
一時借入れによる収入	0	300,000,000	0
一時借入金の返済による支出	0	△300,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	595,500,000	774,300,000	424,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△342,097,552	△398,334,498	△274,279,075
他会計からの出資による収入	0	0	739,500
資金増加額（又は減少額）	43,173,658	205,985,139	157,798,731
資金期首残高	915,291,514	709,306,375	551,507,644
資金期末残高	958,465,172	915,291,514	709,306,375

令和７年度は、主たる「業務活動」で4億8,131万2千円のキャッシュが増加し、下水道施設などの「投資活動」で6億9,154万円減少し、企業債の償還などの「財務活動」で2億5,340万2千円増加した結果、キャッシュが4,317万4千円増加し、期末における残高は9億5,846万5千円となっている。

７　む　す　び

令和７年度の収益的収支は、事業収益15億3,112万1千円に対し、事業費用14億6,155万8千円で、収益から費用を差し引いた額は6,956万3千円となっている。

前年度との比較では、収益で374万4千円（0.2%）増加し、費用で3,693万4千円（2.6%）増加している。

収益の増加は、営業収益の他会計負担金、営業外収益の他会計負担金などが増加したためである。費用の増加は、営業費用の減価償却費などが増加したためである。

次に、資本的収支については、資本的収入9億8,336万7千円に対し、資本的支出は12億3,924万4千円で、収入から支出を差し引いた額は2億5,587万7千円の不足となっている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、減債積立金により、54ページのとおり補填している。なお、当年度末の企業債残高は、70億1,263万1千円となっている。

決算状況を損益計算書でみると、事業収益14億5,547万8千円から事業費用14億2,723万1千円を差し引いた当年度純利益は2,824万7千円となり、当年度の利益剰余金は、その他未処分利益剰余金変動額2,832万4千円を加え、5,657万1千円となっている。

当年度決算を見ると、行政区域内人口及び処理区域内人口は減少したものの人口普及率は、前年度より0.3ポイント増の91.5%となっている。さらに、水洗化人口及び水洗化率は増加しているが、下水道使用料収入及び純利益は前年度より減少している。

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標である使用料回収率は、動力費の高騰や減価償却費の増加などにより汚水処理原価が伸びており減少が続いている。

令和6年３月に改定された「下松市公共下水道事業経営戦略」において、人口減少や節水機器の普及等の影響による有収水量の減少に伴い、下水道使用料の大きな増収が見込めない中、物価や動力費の高騰等により汚水処理費が増加し使用料回収率は益々悪化するものと想定されている。

加えて、施設・設備の老朽化の進行により、浄化センターをはじめ老朽化対策事業に多額の改築更新費用が見込まれるとともに、近年多発する局地的豪雨等に対応するため、浸水対策事業へも多額の投資費用が必要となるなど、今後の下水道事業を取り巻く経営環境は大変厳しくなることが予想されている。

このような状況下で、本市では消費税改正による下水道使用料改定を除いては、平成９年６月の改定以降、29年間使用料は維持されている。

今後も、更なる業務改善や投資の合理化を進め、経営基盤の強化を図ることで、将来の経営安定化を図り、永続的な下水道サービスの提供や健全な事業経営を実現するため引き続き努力されるよう要望する。

【参考】キャッシュ・フロー計算書による経営状況の特徴

会計基準の見直しに伴い、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

一会計期間における現金及び預貯金の増加・減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示されることとされた。

それぞれ、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものであり、業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

これにより、現金の収入・支出（資金の変動）に関する情報を得ることが可能になった。

キャッシュ・フロー計算書の主な目的やパターンの特徴は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書の区分・目的

区　分	目　　的	主な資金の内容
業務活動による キャッシュ・フロー	本来の業務活動での現金の流れを示しており、企業の現金の増加能力を示す。 正の場合は、本来の業務の現金で投資を実施し、借入金の返済資金の確保も可能となる。	収入：水道料金、下水道使用料等 支出：施設の維持管理経費、修繕費、人件費、支払利息等
投資活動による キャッシュ・フロー	将来の企業運営のための建設投資や固定資産など投資関連の資金の流れを示す。 負の場合は、投資を実施して資金の支出が進んでいる。	収入：建設改良に対する補助金、一般会計出資金 支出：浄水場や処理場、配水管や排水管などの整備・更新等
財務活動による キャッシュ・フロー	業務活動や投資活動を維持のための金融機関からの資金調達・返済や企業債の状況を示す。 正の場合は、新たな借入金の増加、負の場合は、借入金の返済や企業債の償還が進んでいる。	収入：施設の建設・改良・更新のための借入金、企業債等 支出：借入金や企業債の元利償還金

キャッシュ・フロー計算書からみる各パターンの特徴

業務活動	投資活動	財務活動	主　な　特　徴	
プラス（＋）	プラス（＋）	プラス（＋）	営業活動や借入金などで現金を増加し、更に、保有資産なども売却している。将来の投資が予測される。	
プラス（＋）	プラス（＋）	マイナス（△）	営業活動と保有資産などの売却で現金を増加し、借入の返済を積極的に行っている。事業縮小が予測される。	
プラス（＋）	マイナス（△）	プラス（＋）	営業活動での増収に加え、借入金などで現金を増加し、積極的な投資活動を行っている。投資効果を見守りたい。	（注1）
プラス（＋）	マイナス（△）	マイナス（△）	現金の流れとしての理想型で、営業活動で得た現金を投資活動や借入金の返済に充てている。問題は見当たらない。	（注2）
マイナス（△）	プラス（＋）	プラス（＋）	営業活動で現金の不足が生じ、保有資産などの売却、借入金により資金繰りをしている。注意を要する。	
マイナス（△）	プラス（＋）	マイナス（△）	営業活動で現金の不足が生じ、保有資産の売却などにより、借入金の返済に充当している。	
マイナス（△）	マイナス（△）	プラス（＋）	営業活動で現金の増収が見込めず、借入金により将来のための設備投資を行っている。	
マイナス（△）	マイナス（△）	マイナス（△）	営業活動で現金の増収が見込めず、過去に得た現金預金で投資を実施し、借入金の返済も行っている。	

（注1）工業用水道事業会計・公共下水道事業会計のパターン

（注2）水道事業会計・簡易水道事業会計のパターン